参考資料３

八戸市人口ビジョン（原案）

令　和　７　年　〇　月
八　　戸　　市

目　次

１　はじめに

八戸市人口ビジョン策定の趣旨と位置づけ …… 02

２　当市の人口の現状分析

（１）総人口の推移
ア　総人口・年齢３区分別人口 …… 03
イ　日本人人口及び外国人人口 …… 04
ウ　男女、年齢５階級別人口 …… 05

（２）自然動態
ア　自然増減の推移 …… 06
イ　出生数及び合計特殊出生率の推移 …… 07
ウ　婚姻数 …… 08
エ　年代男女別における未婚率 …… 09

（３）社会動態
ア　社会増減の推移 …… 11
イ　県外との人口移動 …… 12
ウ　年齢階級別の人口移動の長期的動向 …… 13

（４）その他
ア　小学校の児童数の推移 …… 14
イ　中学校の生徒数の推移 …… 15
ウ　地区別の人口の推移 …… 16

３　当市の人口の将来展望

（１）将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計） …… 20
（２）人口ピラミッド …… 21
（３）小中学校における児童・生徒数 …… 22
（４）若年男女人口 …… 26
（５）人口の将来展望 …… 27

１　はじめに

【人口ビジョン策定の趣旨と位置づけ】

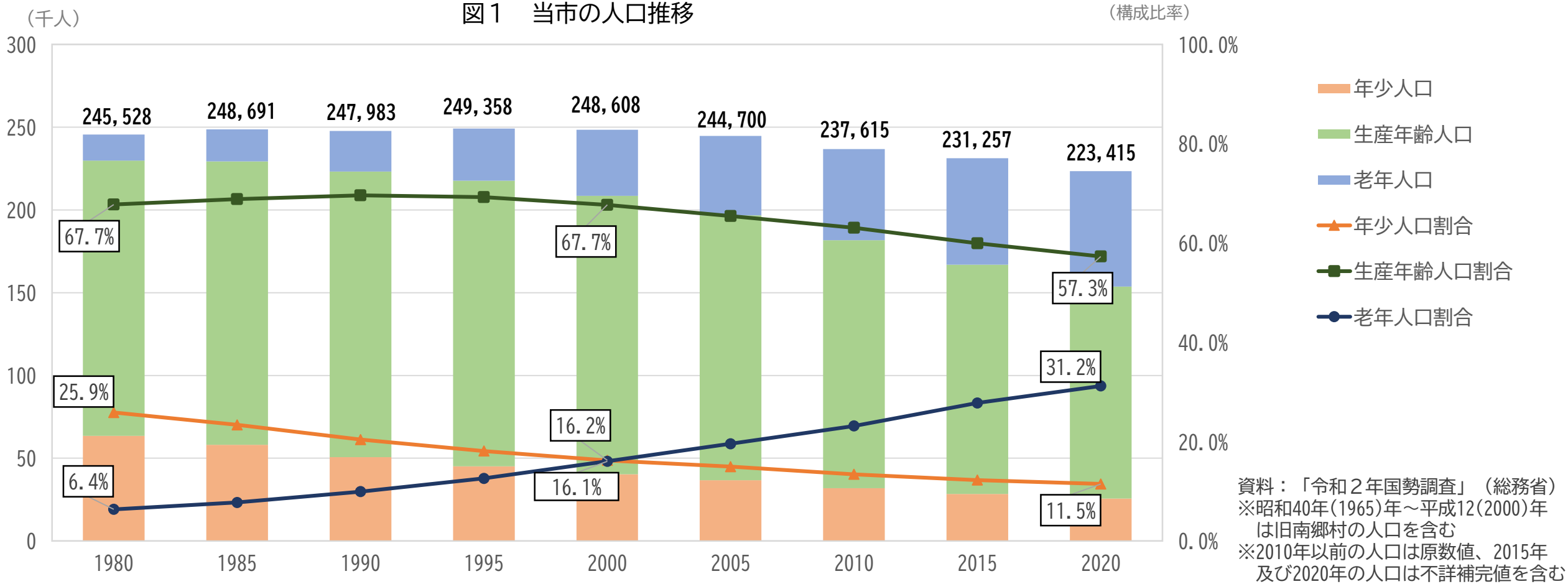
- 国では、平成26年12月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定いたしました。
- 当市においても、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を推進するため、平成27年10月に人口ビジョンを策定するとともに、同ビジョンを基にした各種施策を盛り込む形で八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。令和２年３月には第２期総合戦略の策定に合わせて、人口ビジョンの改訂を行うなど、当市における人口の現状と将来の見通しについて、適宜見直しを行ってきました。
- 今般、直近の2020年（令和２年）国勢調査の結果と、国立社会保障・人口問題研究所による、当該国勢調査に基づく将来推計人口が公表されたことから、これら直近のデータを基に改めて分析を行い、当市の人口の現状と将来の姿を示すことで、人口問題に関し市民の皆様との認識を共有するとともに、「はちのへ創生総合戦略」に基づく実効性のある取組を進めるため、「八戸市人口ビジョン」を策定します。
- 今回の人口ビジョンでは、2020年（令和2年）を基準として、2060年（令和42年）までの人口の将来展望として、当市の将来人口を推計しました。
- 今後は、最新の調査結果や国・県の人口ビジョンの改訂等の動向を踏まえながら、必要に応じて更新していきます。

２　当市の人口の現状分析　（１）総人口の推移

ア　総人口・年齢３区分別人口

- 当市の国勢調査における人口は、合併前の1995(H7)年における旧南郷村の人口を合わせた249,358人をピークに減少が進み、2020年には23,415人となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）は1995(H7)年の172,582人をピークに減少に転じ、2005(H17)年には、老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の構成割合が逆転しています。

図１　当市の人口推移



資料：「令和２年国勢調査」（総務省）
※昭和40年(1965)年～平成12(2000)年は旧南郷村の人口を含む
※2010年以前の人口は原数値、2015年及び2020年の人口は不詳補完値を含む

（１）総人口の推移

イ　日本人人口及び外国人人口

- 日本人人口は、緩やかに減少するとともに、総人口に対する日本人人口の割合も減少傾向にあります。一方で、外国人人口は年々増加傾向にあり、2020(R2)年には、1000人を上回っており、総人口に対する外国人の割合も徐々に増加している状況です。

図２　日本人の人口の推移

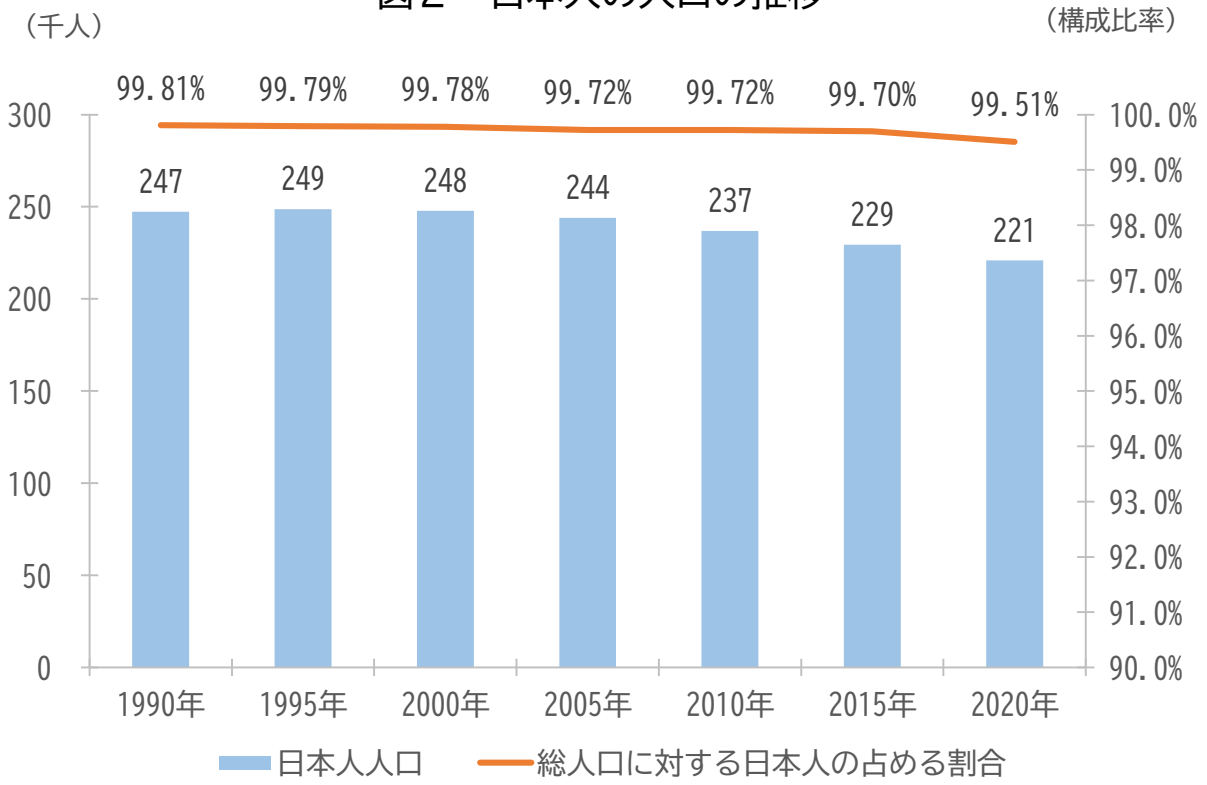
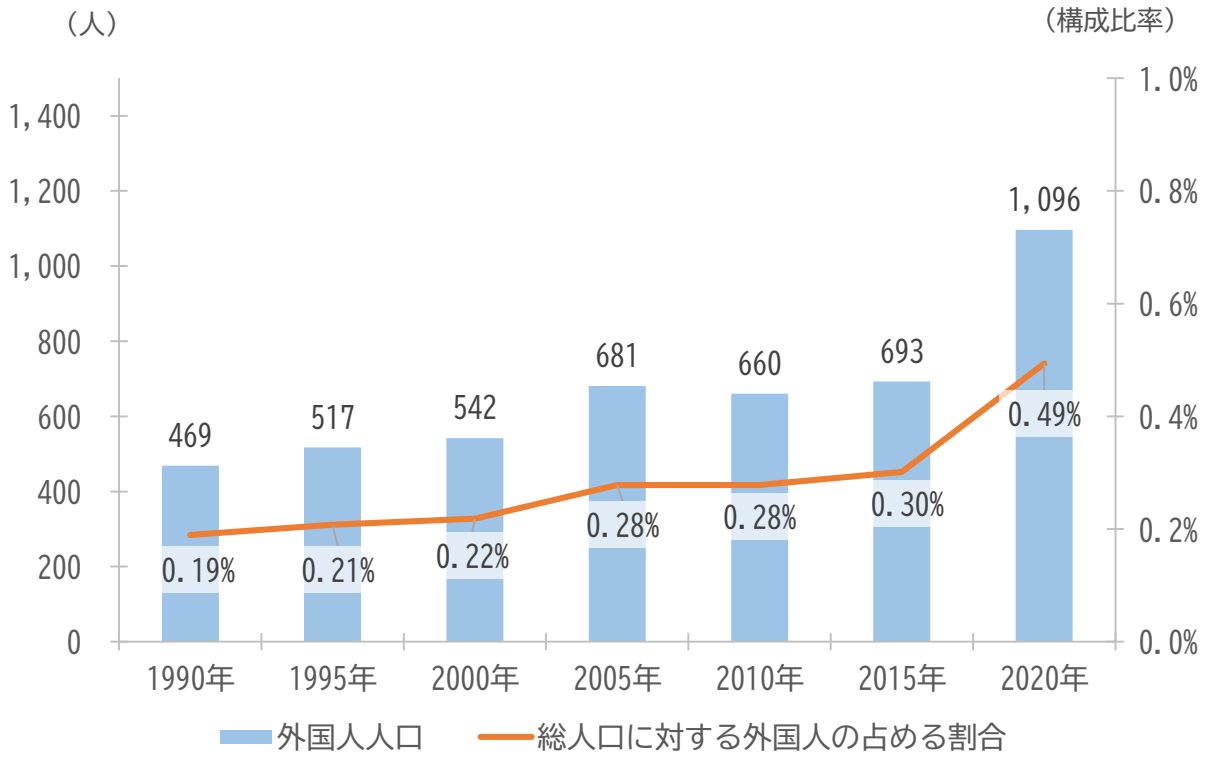


図３　外国人の人口推移



資料：「令和２年国勢調査」（総務省）

※昭和60年(1990)年～平成12(2000)年は旧南郷村の人口を含む

※国籍不詳の人口を除く

（１）総人口の推移

ウ　男女、年齢５歳階級別人口

- 2000(H12)年では、一般的に人口が安定している状態と言われる「つりがね型」に近く、20年後の2020(R2)年は、少子高齢化の人口分布と言われる「つぼ型」に変化しています。

図４　年齢５階級別人口（2000年）

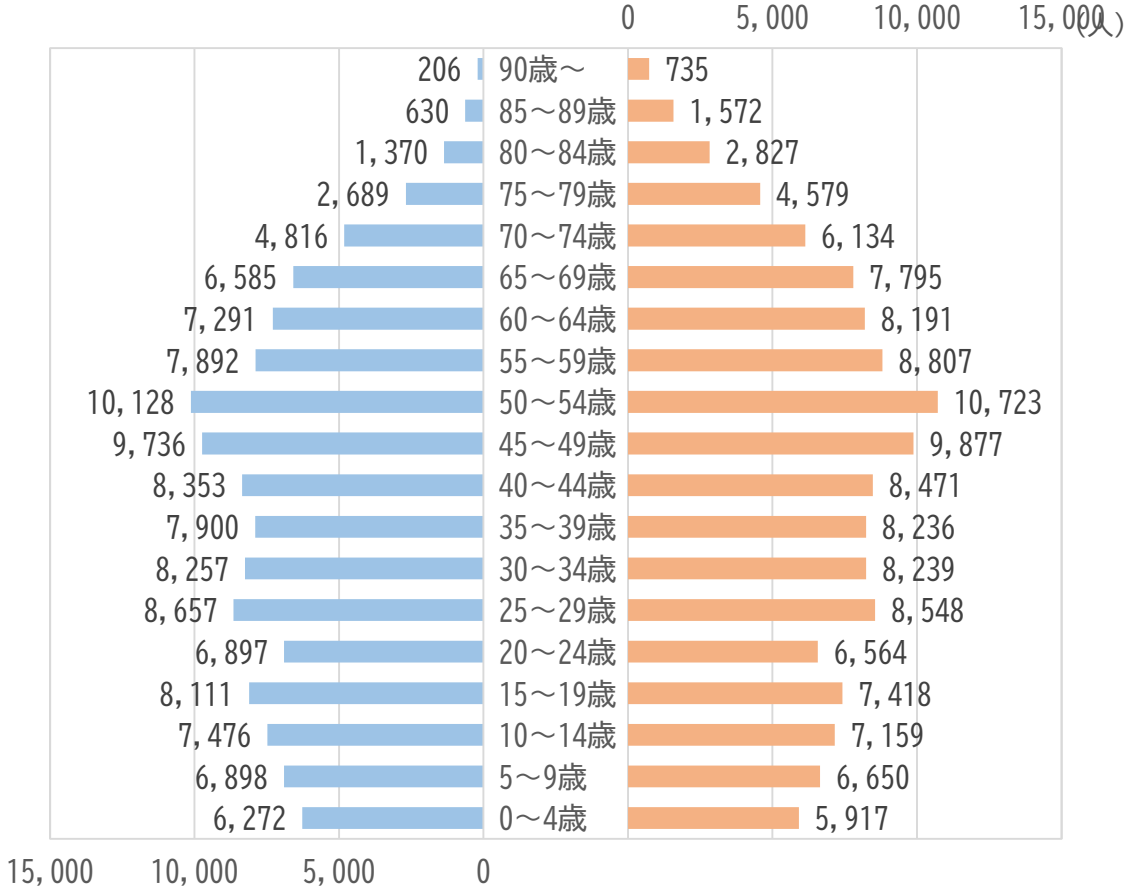
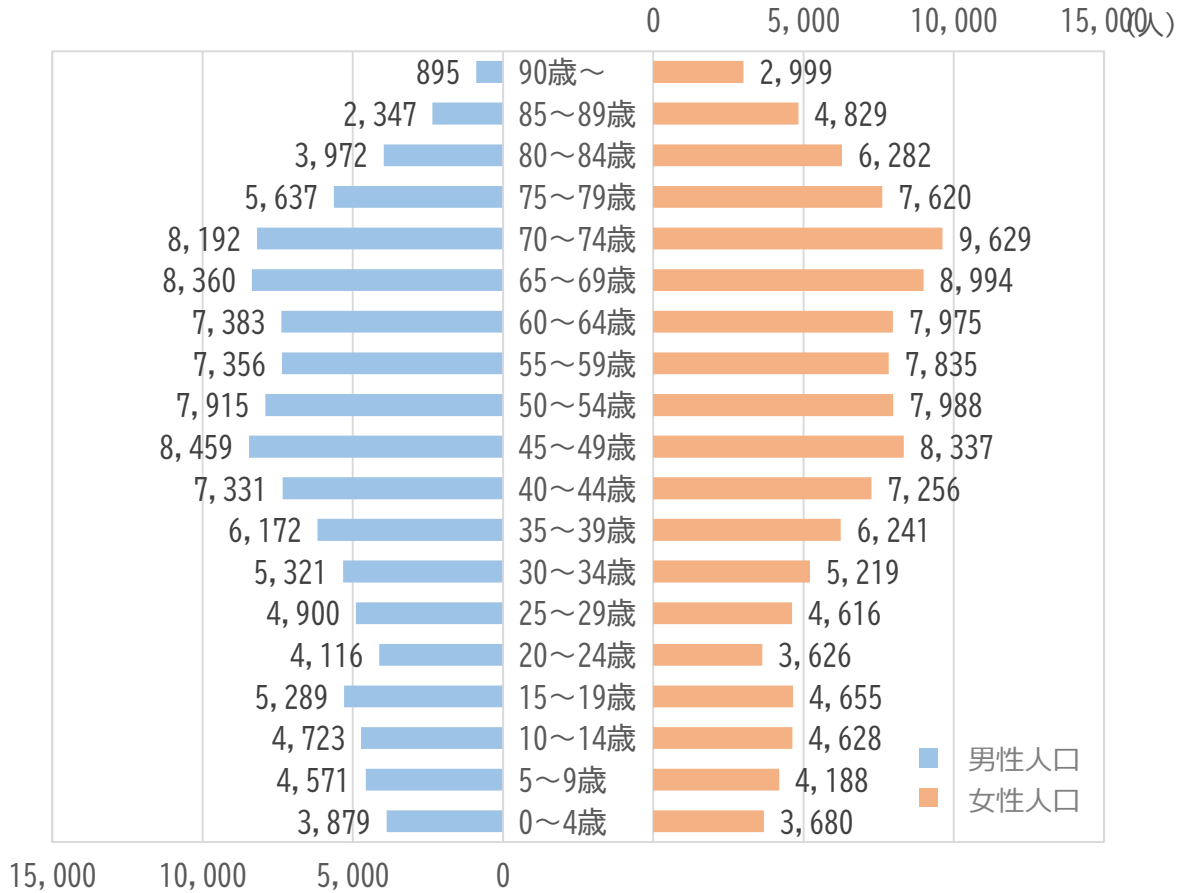


図５　年齢５階級別人口（2020年）

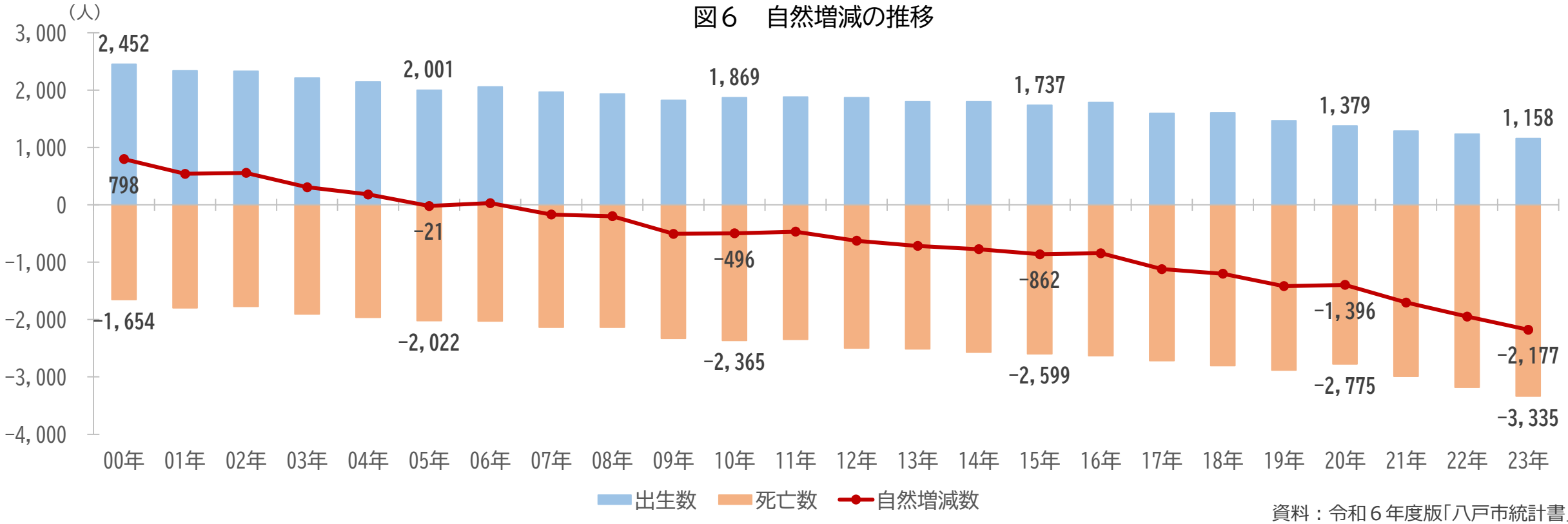


資料：「令和２年国勢調査」（総務省）　※不詳補完値を含む

ア　自然増減の推移

- 2004(H16)年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、2005(H17)年以降は、死亡数が上回る自然減の状態となっており、減少幅は拡大を続け、2023(R5)年には初めて2,000人を超え、2,177人の自然減となりました。

図６　自然増減の推移



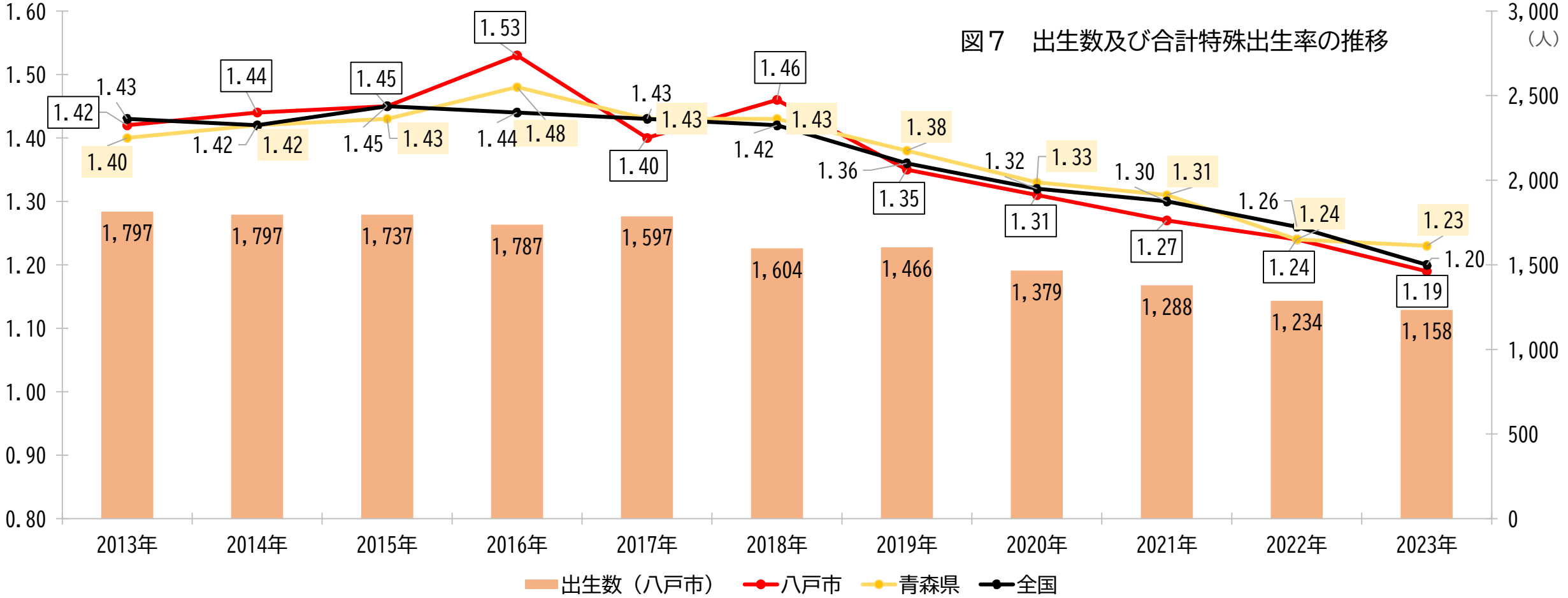
資料：令和６年度版「八戸市統計書」

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
出生数	2,452	2,339	2,329	2,213	2,143	2,001	2,057	1,968	1,935	1,823	1,869	1,881	1,871	1,797	1,797	1,737	1,787	1,597	1,604	1,466	1,379	1,288	1,234	1,158
死亡数	1,654	1,799	1,772	1,907	1,962	2,022	2,027	2,137	2,134	2,329	2,365	2,349	2,497	2,513	2,570	2,599	2,630	2,717	2,805	2,883	2,775	2,991	3,182	3,335
自然増減数	798	540	557	306	181	−21	30	−169	−199	−506	−496	−468	−626	−716	−773	−862	−843	−1,120	−1,201	−1,417	−1,396	−1,703	−1,948	−2,177

イ　出生数および合計特殊出生率の推移

- 出生数は、2017(H29)年まで横ばいとなっていましたが、2018(H30)年に1,597人と大きく減少してからは、減少傾向となっています。また、1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す指標である合計特殊出生率は、2016(H28)年の1.53から減少傾向となり、2023(R5)年には1.19で、全国平均及び青森県の平均よりも下回っています。

図７　出生数及び合計特殊出生率の推移

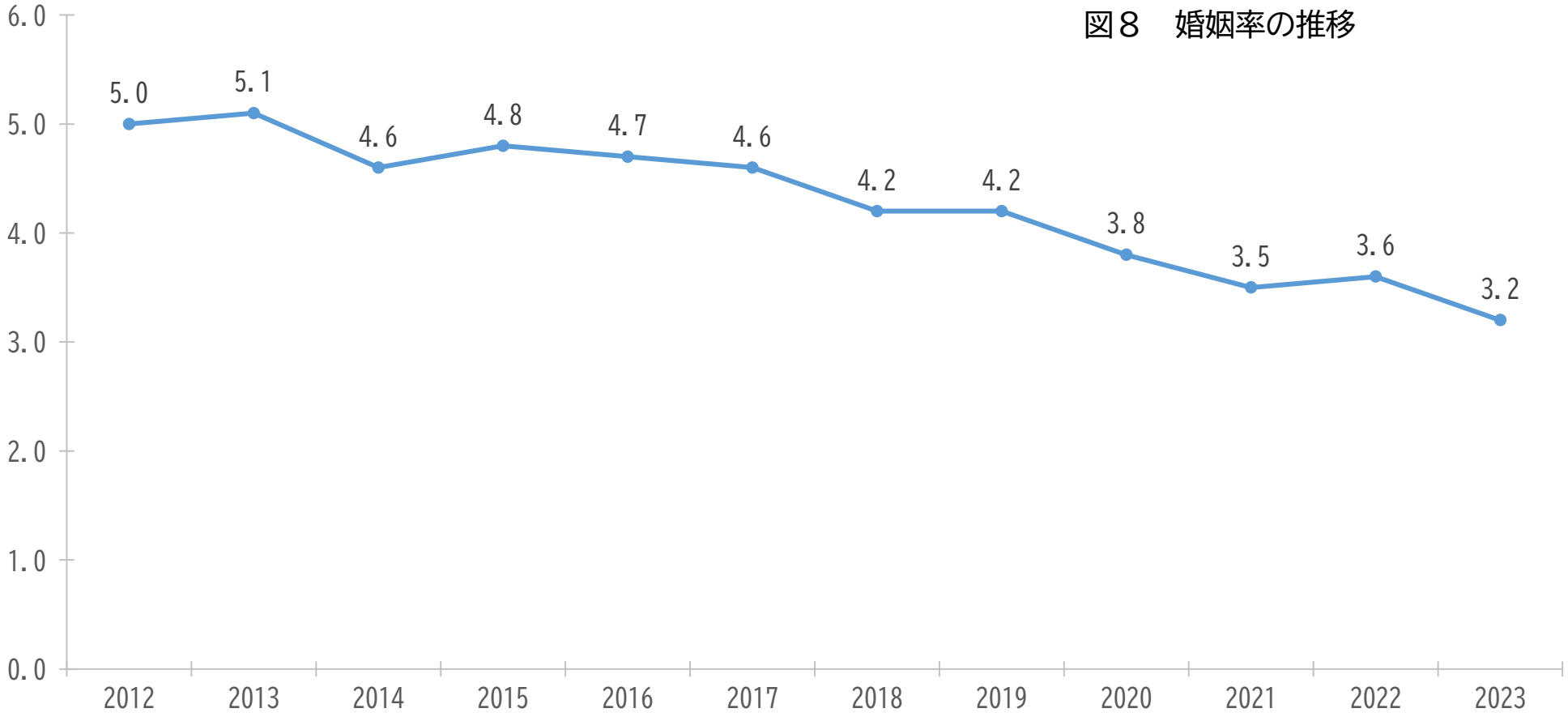


資料：厚生労働省「都道府県別にみた年次別合計特殊出生率」、八戸市こども未来課、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

ウ　婚姻率

● 八戸市の婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）は、2012年には5.0.件でしたが、2023年には3.2件となっております。

図８　婚姻率の推移



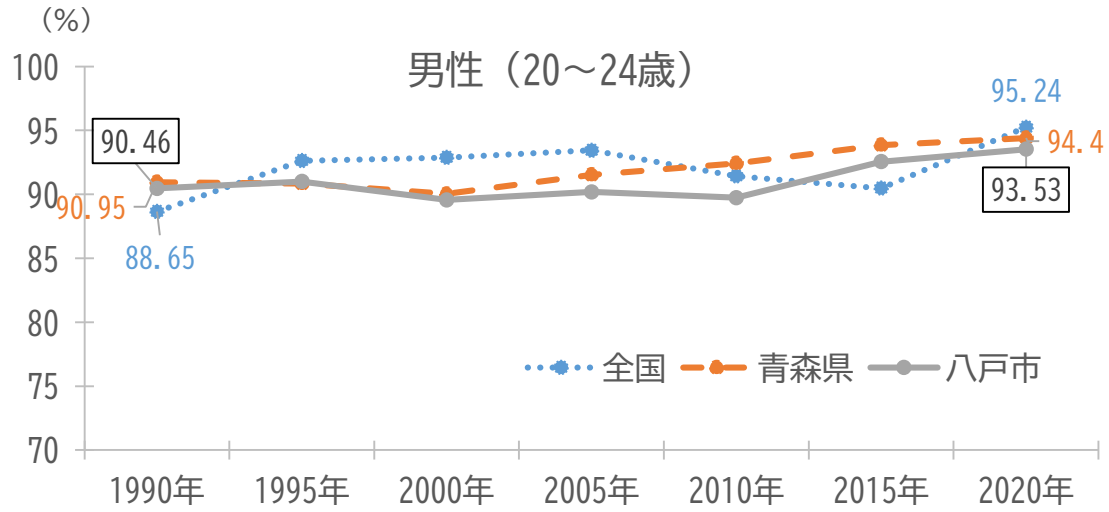
資料：青森保健統計年報

エ　年代男女別における未婚率

- 年代別の未婚率について、20代(20～24歳、25～29歳)では全国や県よりも低く、P10の30代（30～34歳、35～39歳）では全国や県と同水準となっております。いずれの年代も年々未婚率が上昇しています。

資料：総務省「令和２年国勢調査」

図９　未婚率（20～24歳）



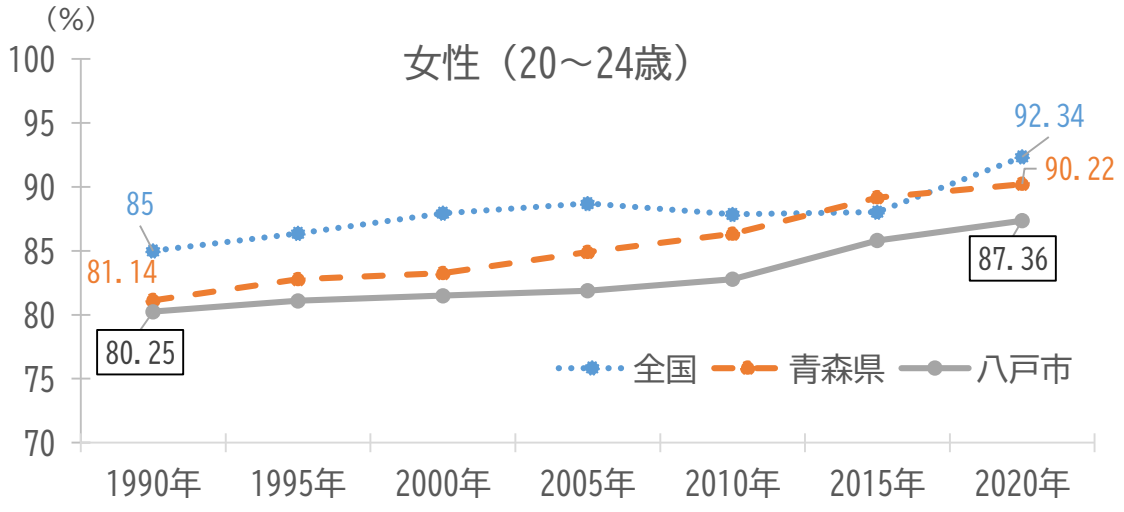
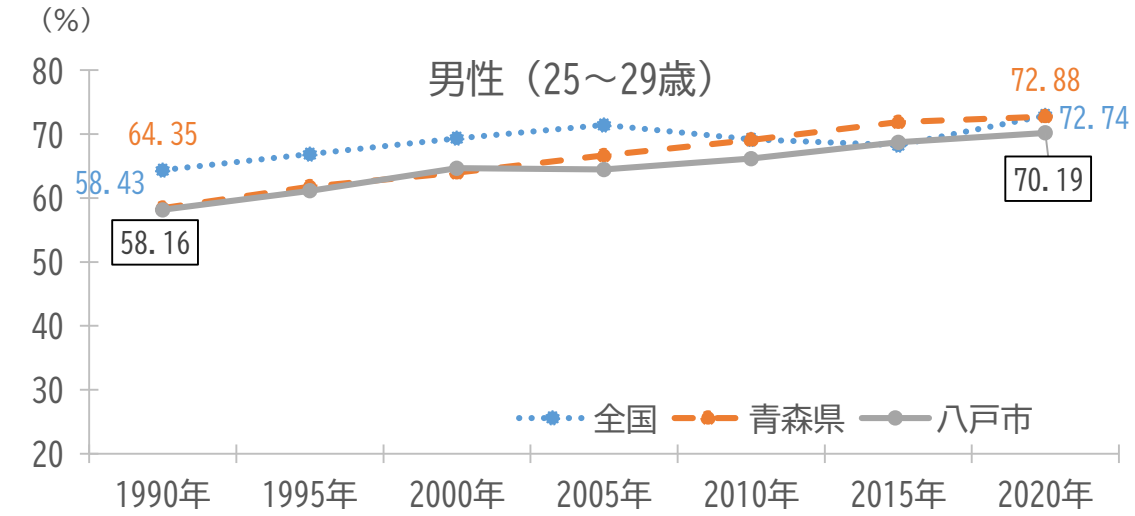
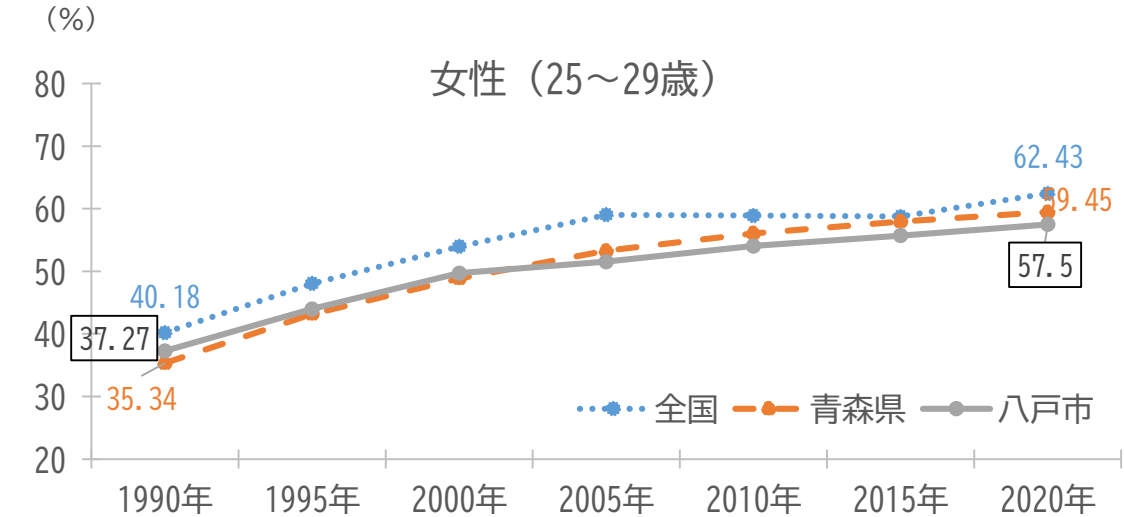


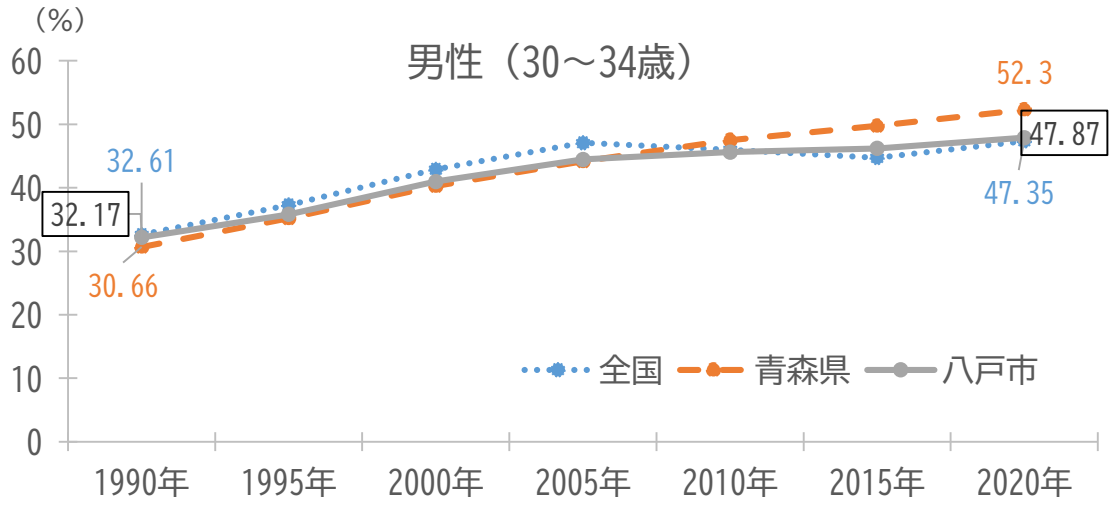
図10　未婚率（25～29歳）





（2）自然動態

図11　未婚率
（30～34歳）



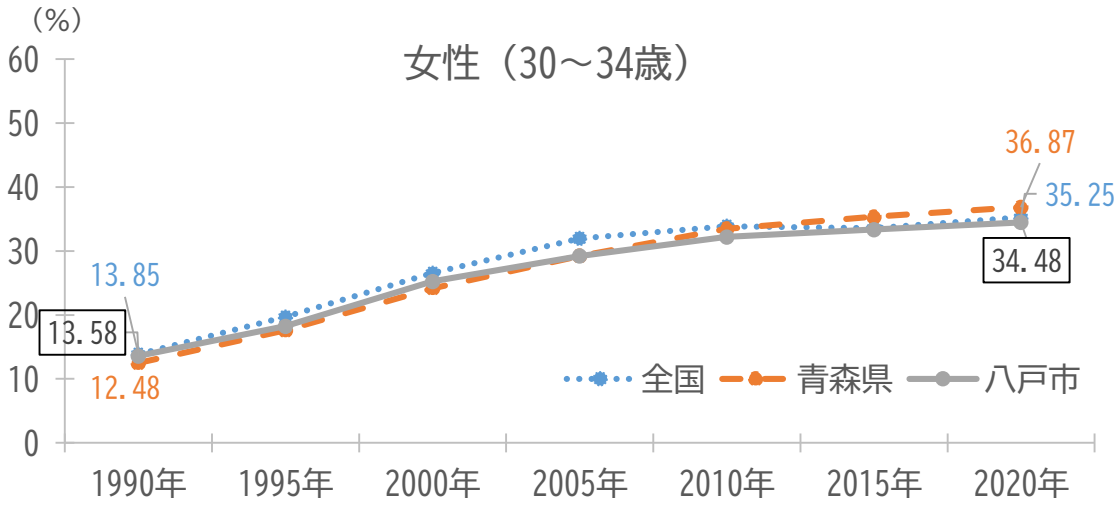
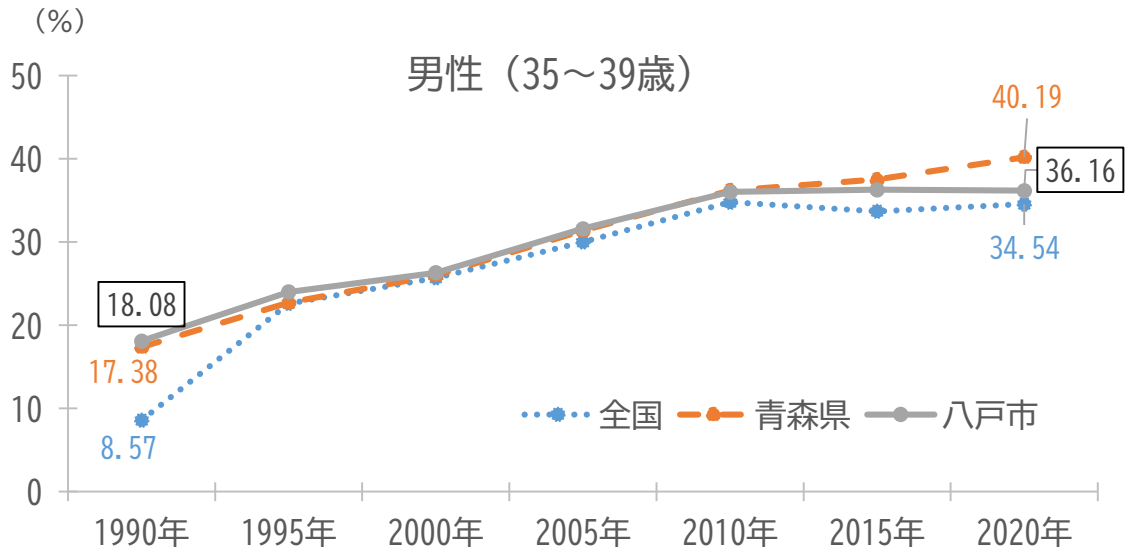
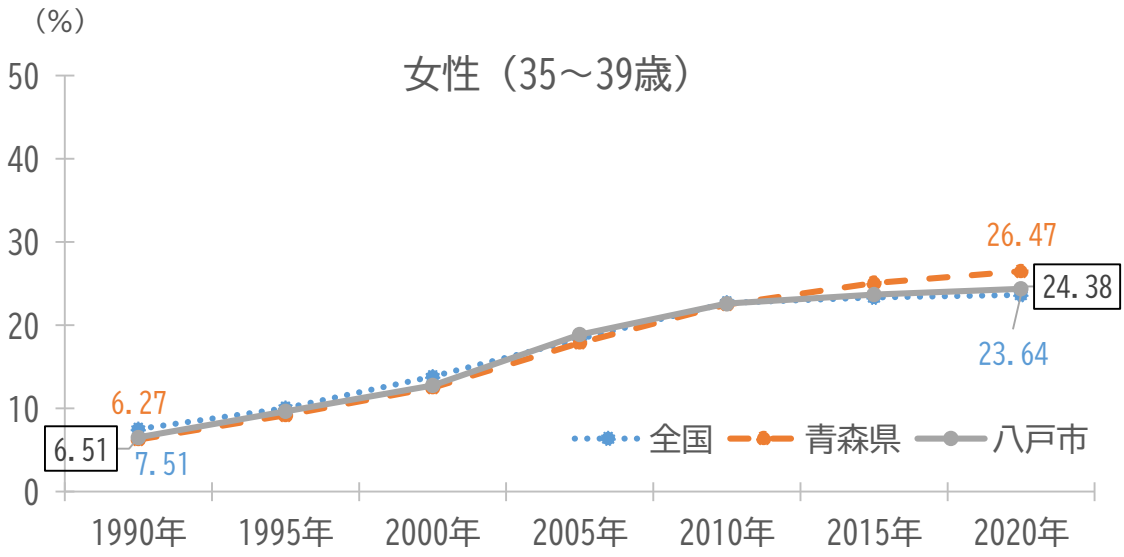


図12　未婚率
（35～39歳）

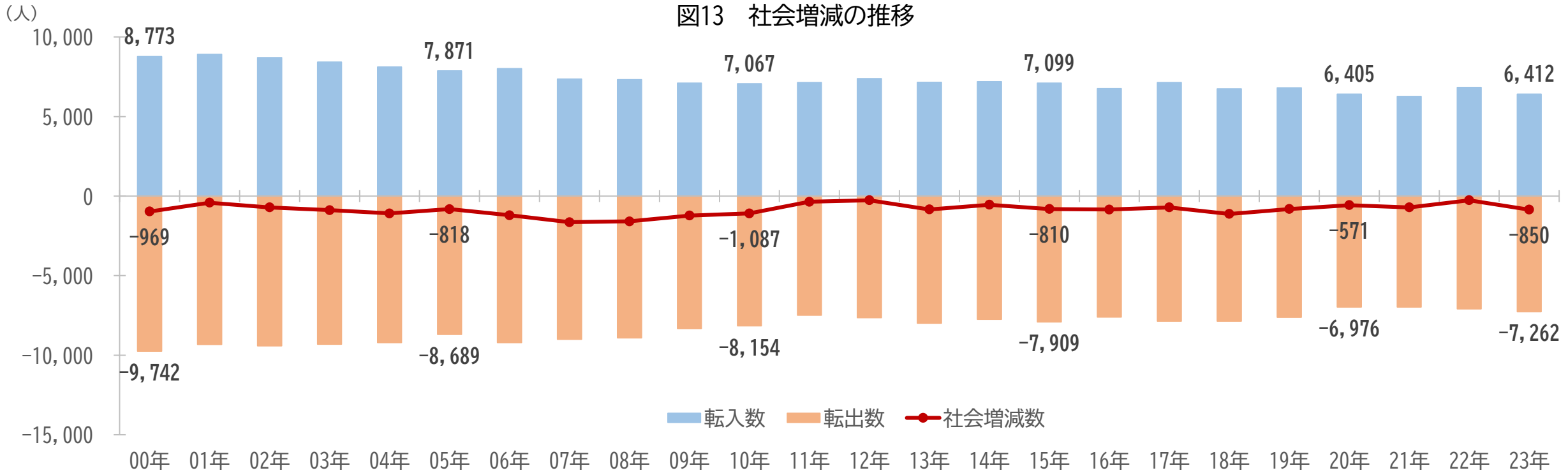




ア　社会増減の推移

- 2000（H12）年以降は転入者数よりも転出者数が上回る社会減の状態が続いています。転出者数を見ると、新型コロナウイルス感染症が感染拡大した2020(R2)年から2022（R4）年にかけて減少していましたが、2023（R5）年には再び増加しています。

図13　社会増減の推移

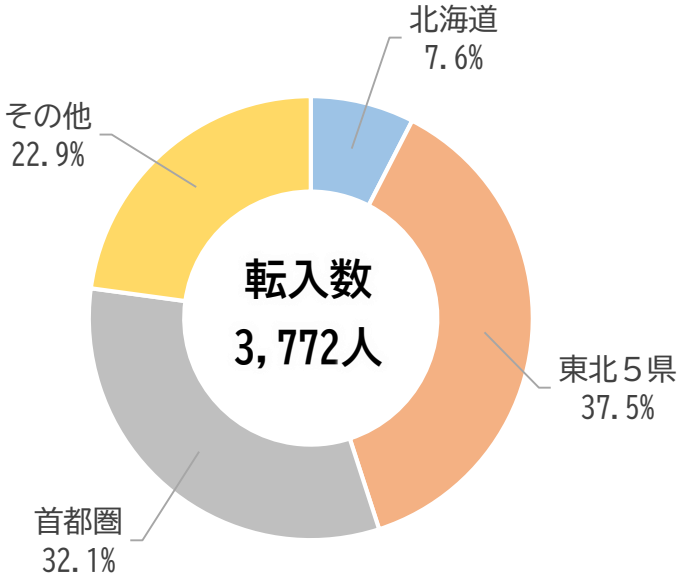


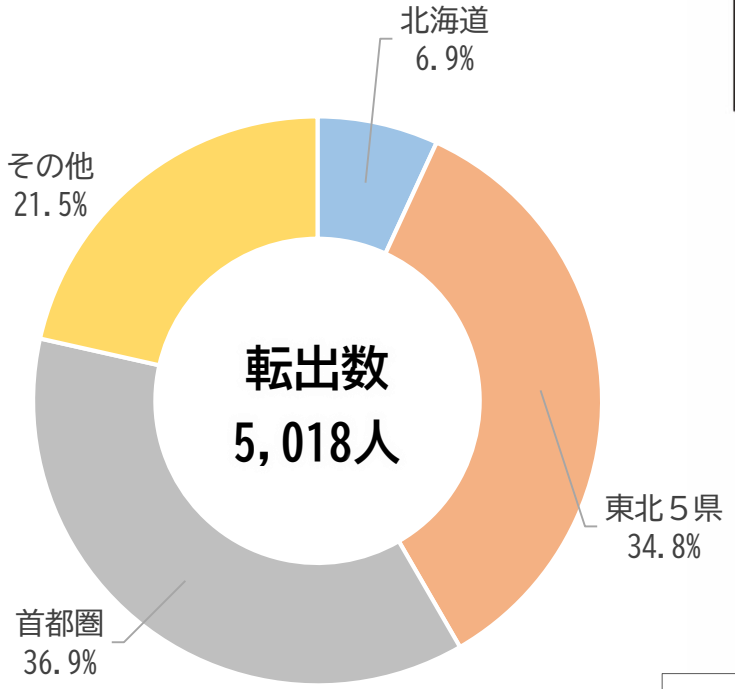
資料：令和６年度版「八戸市統計書」

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
転入数	8,773	8,910	8,705	8,427	8,112	7,871	8,011	7,361	7,315	7,099	7,067	7,135	7,380	7,153	7,193	7,099	6,757	7,145	6,743	6,800	6,405	6,263	6,830	6,412
転出数	9,742	9,321	9,414	9,312	9,202	8,689	9,212	9,001	8,906	8,322	8,154	7,488	7,639	7,992	7,737	7,909	7,603	7,853	7,861	7,613	6,976	6,971	7,087	7,262
社会増減数	-969	-411	-709	-885	-1,090	-818	-1,201	-1,640	-1,591	-1,223	-1,087	-353	-259	-839	-544	-810	-846	-708	-1,118	-813	-571	-708	-257	-850

イ　県外との人口移動

- 2023年における県外との人口移動をみると、転入・転出とも首都圏が中心となっており、全体の約７割を占めています。





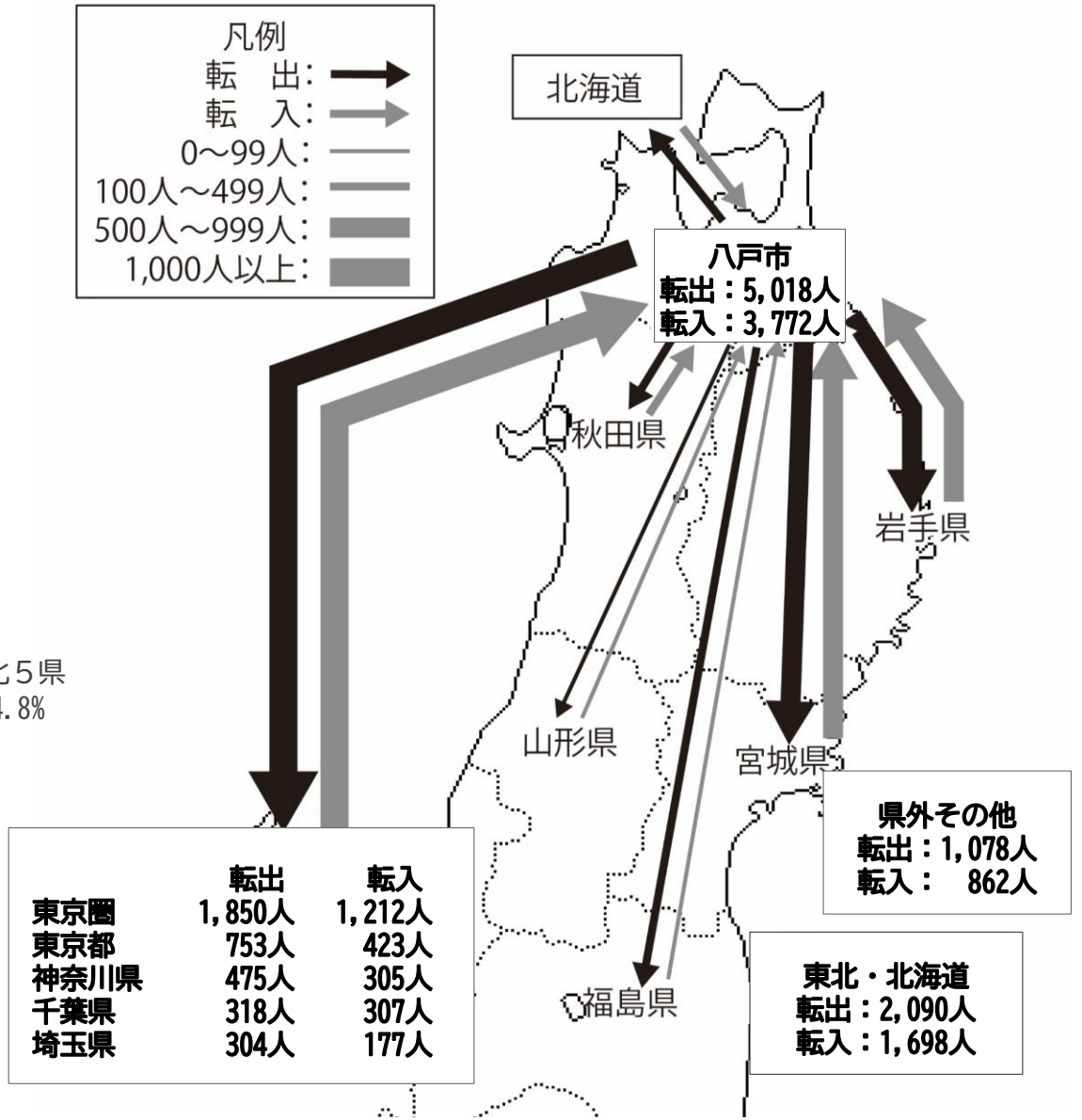


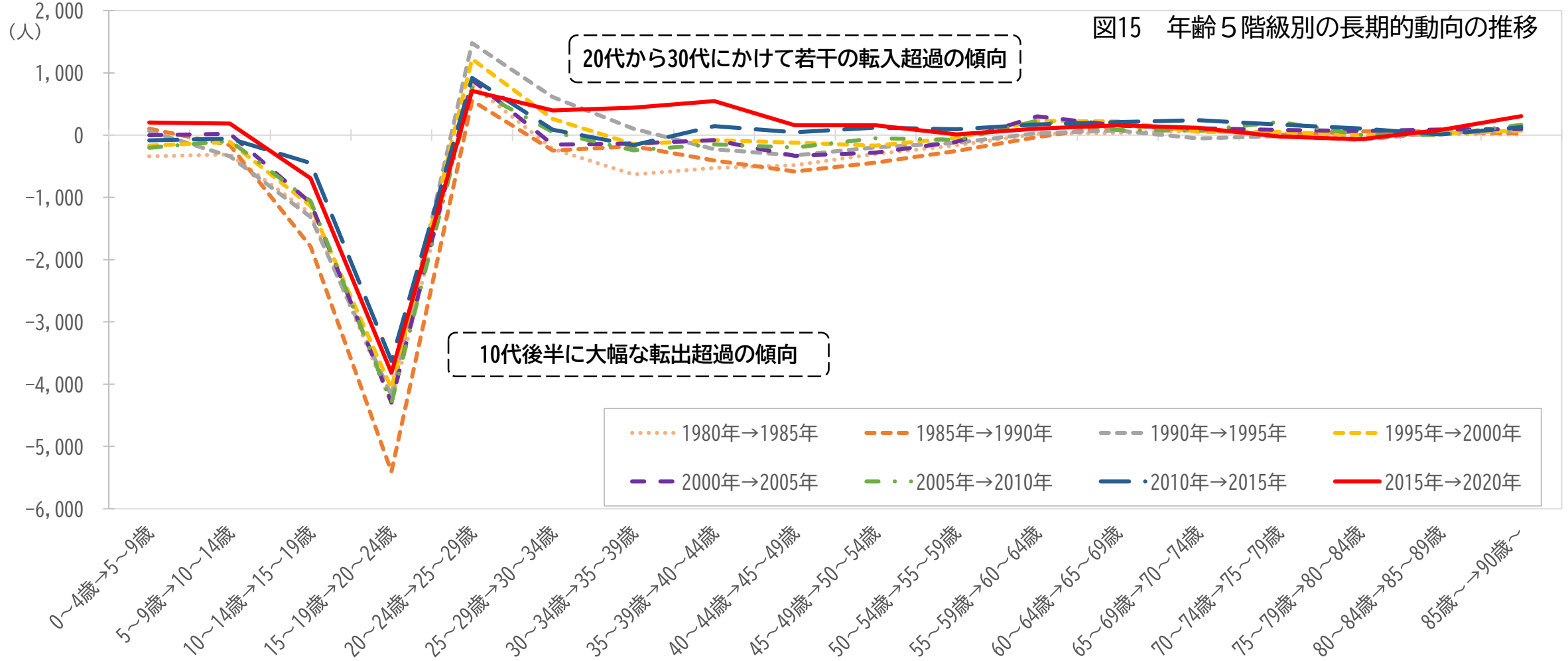
図14　県外との人口移動

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ　年齢階級別の人口移動の長期的動向

- ５年ごとの年齢階級別の人口移動の状況を見ると、長期的な動向として、おおむね10代後半の人口が転出超過により大幅に減少する一方で、20代から30代前半にかけては、若干の転入超過の傾向がみられます。

図15　年齢５階級別の長期的動向の推移

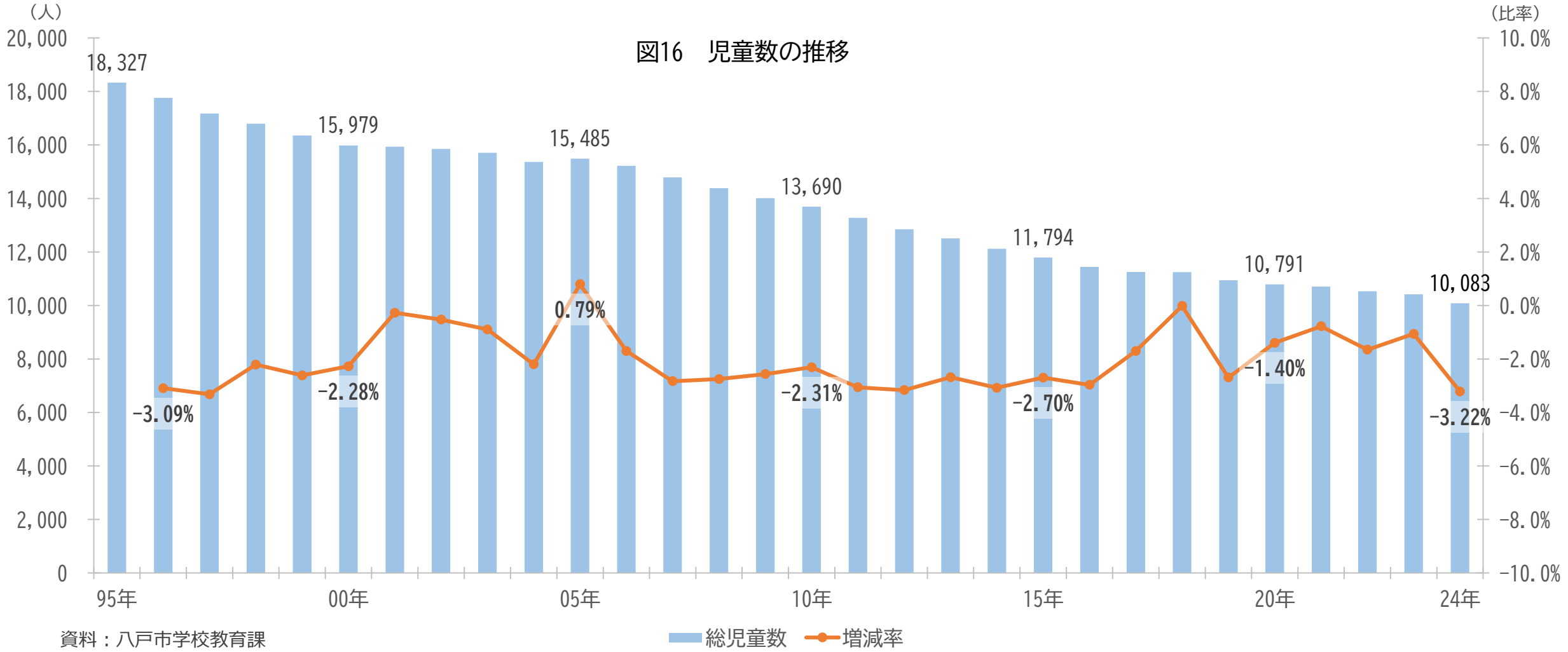


資料：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」　※2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態

ア　小学校の児童数の推移

- 1995年に18,327人だった小学校の児童数は、2010年には14,000人を下回り、2024年における児童数は10,097人となっており、1995年の約55%まで減少しています。

図16　児童数の推移



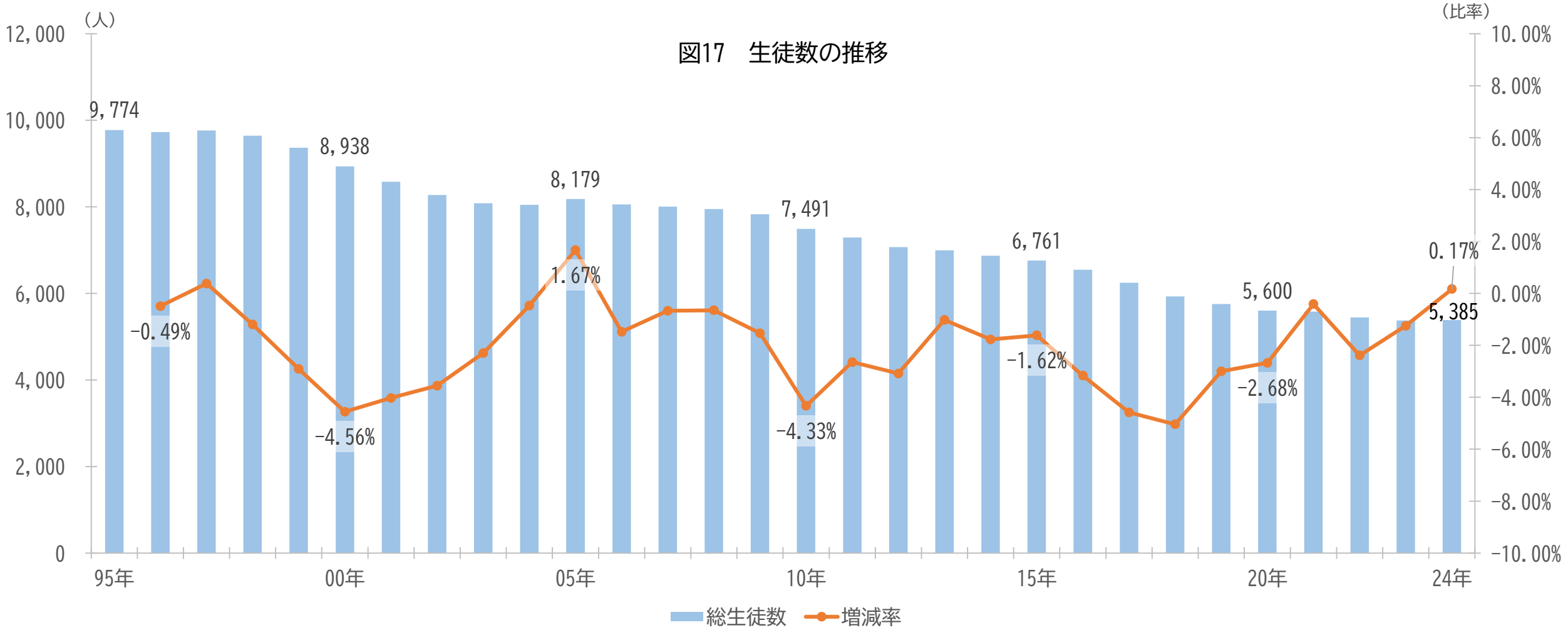
資料：八戸市学校教育課

（４）その他

イ　中学校の生徒数の推移

- 1995年に9,774人だった中学校の生徒数は、2010年には8,000人を下回り、2024年における生徒数は5,444人となっており、1995年の約55%まで減少していますが、近年減少幅は小さくなっています。

図17　生徒数の推移



資料：八戸市学校教育課

（4）その他

ウ　地区別の人口の推移

- 地区別でみると、三八城、吹上、上長地区では若干の増加となっていますが、それ以外の地区はいずれも減少しており、特に是川、豊崎、南浜、島守、中野、市野沢、鳩田地区では、2010年と2024年との比較で減少率が25%以上となっており、地区人口が少ない地域ほど、人口減少がより深刻な状況となっています。

No.	地区名	2010年	2015年	2020年	2024年	2010→2024年	
						増減数	増減比
1	三八城	11,083	12,704	11,983	11,419	336	3.03%
2	柏崎	10,787	10,507	10,194	9,757	△ 1,030	-9.55%
3	吹上	16,180	16,846	16,768	16,323	143	0.88%
4	長者	12,074	11,771	11,340	10,846	△ 1,228	-10.17%
5	小中野	15,485	14,735	14,129	13,175	△ 2,310	-14.92%
6	湊	18,105	17,374	16,545	15,674	△ 2,431	-13.43%
7	白銀	28,991	27,543	26,131	24,889	△ 4,102	-14.15%
8	鮫	8,316	7,677	6,953	6,412	△ 1,904	-22.90%
9	根城	27,977	27,291	27,646	26,942	△ 1,035	-3.70%
10	是川	5,526	5,120	4,545	4,112	△ 1,414	-25.59%
11	上長	10,379	10.584	10,537	10,557	178	1.72%

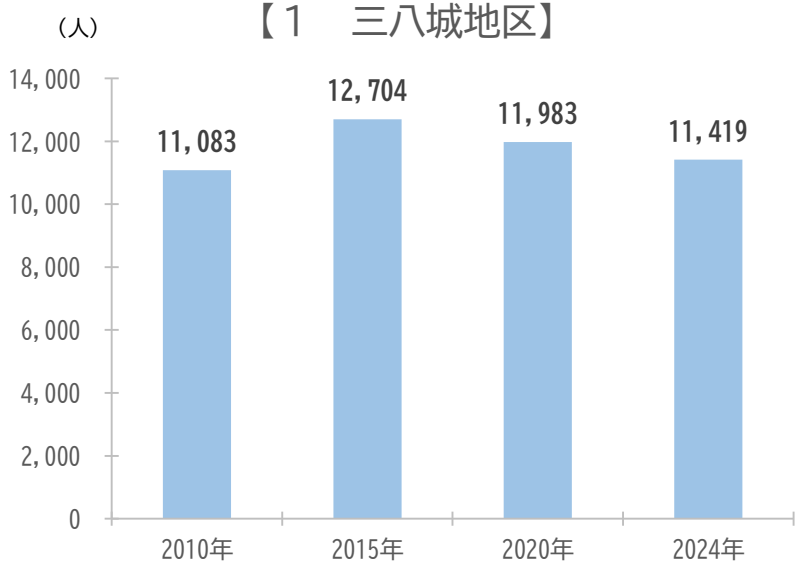
No.	地区名	2010年	2015年	2020年	2024年	2010→2024年	
						増減数	増減比
12	市川	12,849	12,417	11,725	11,173	△ 1,676	-13.04%
13	館	4,252	3,876	3,556	3,348	△ 904	-21.26%
14	豊崎	1,966	1,787	1,597	1,472	△ 494	-25.13%
15	大館	20,216	19,906	19,306	18,819	△ 1,397	-6.91%
16	下長	28,313	27,600	25,988	24,890	△ 3,423	-12.09%
17	南浜	3,285	3,003	2,649	2,429	△ 856	-26.06%
18	島守	2,349	2,109	1,844	1,602	△ 747	-31.80%
19	中野	665	597	549	451	△ 214	-32.18%
20	市野沢	2,315	2,146	1,917	1,727	△ 588	-25.40%
21	鳩田	815	743	639	579	△ 236	-28.96%

資料：八戸市市民課

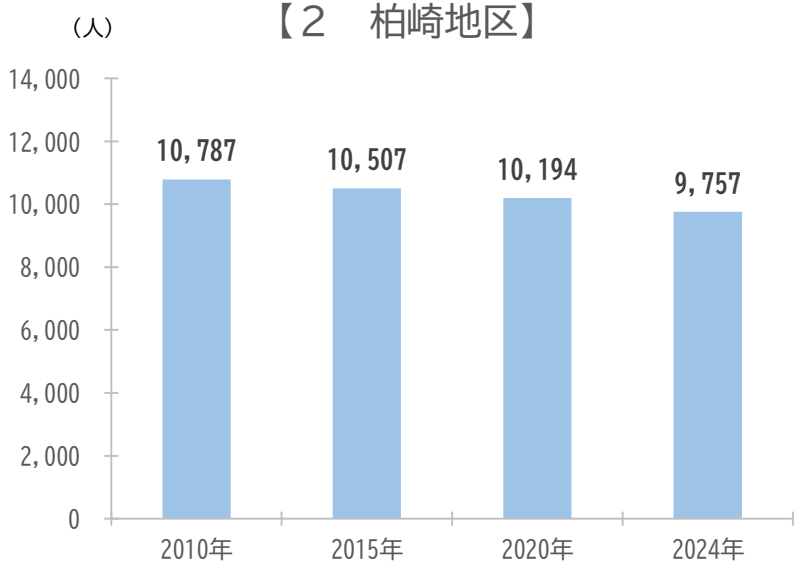
（4）その他

資料：八戸市市民課

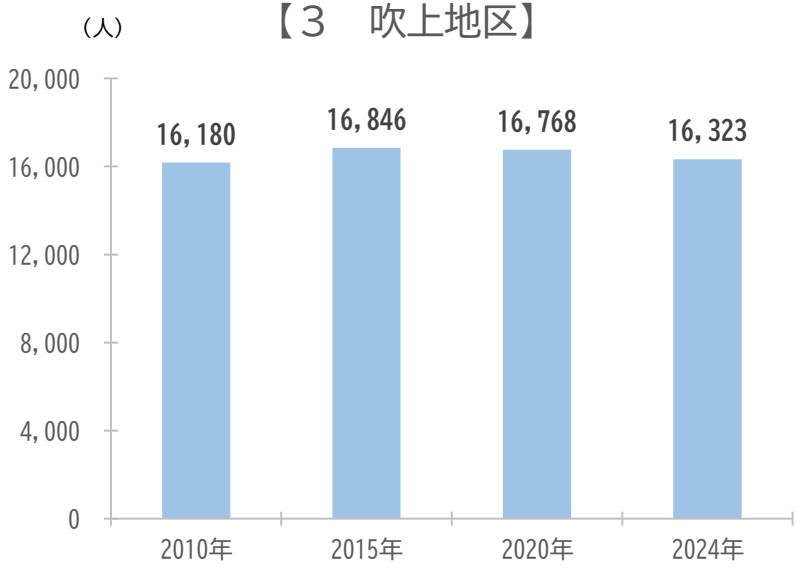
【1　三八城地区】



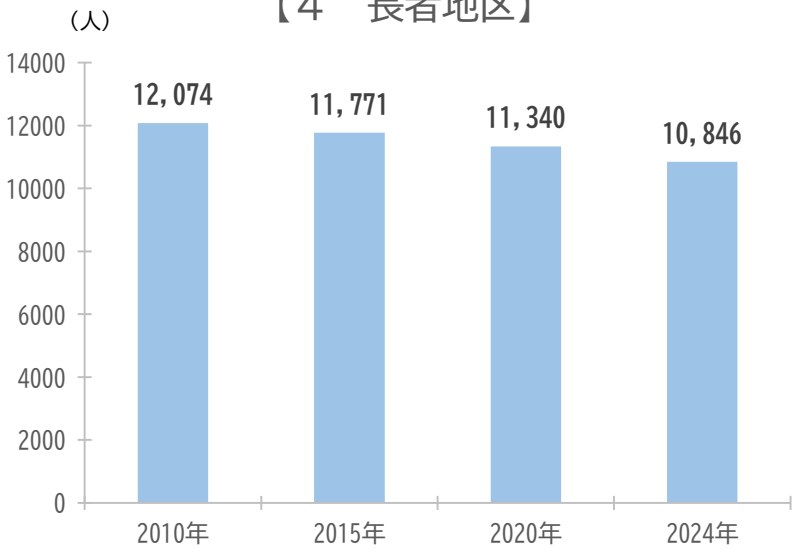
【2　柏崎地区】



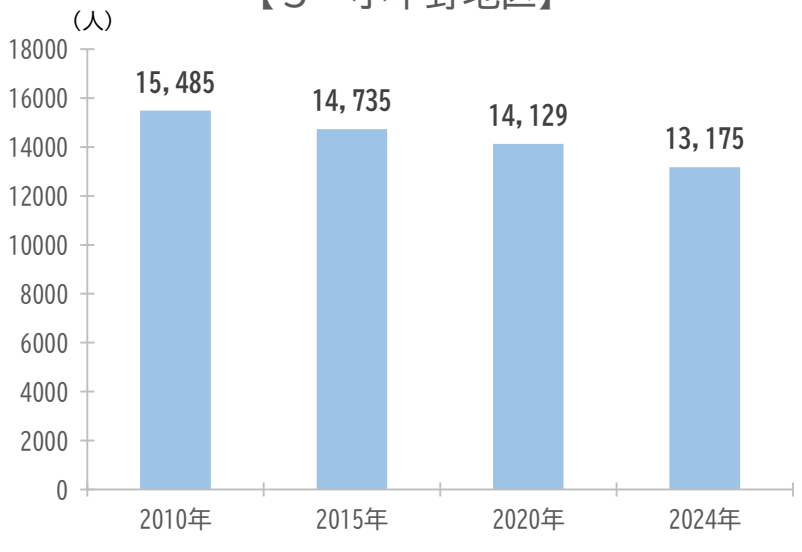
【3　吹上地区】



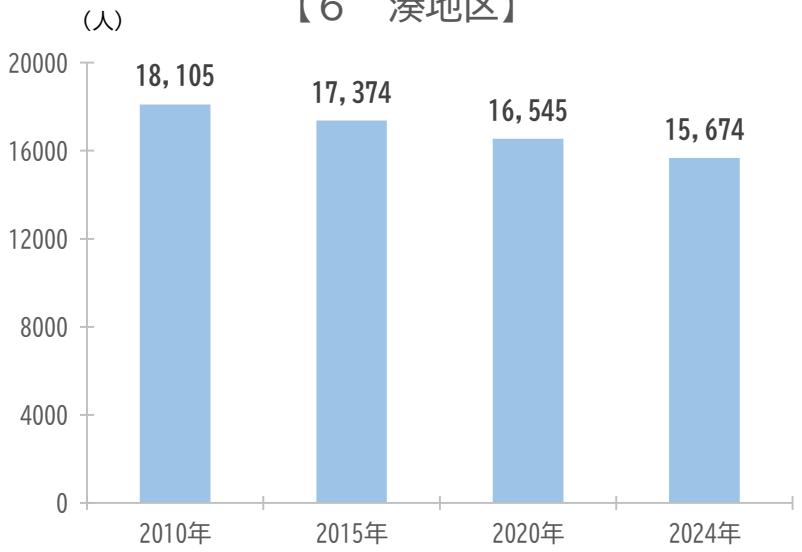
【4　長者地区】



【5　小中野地区】



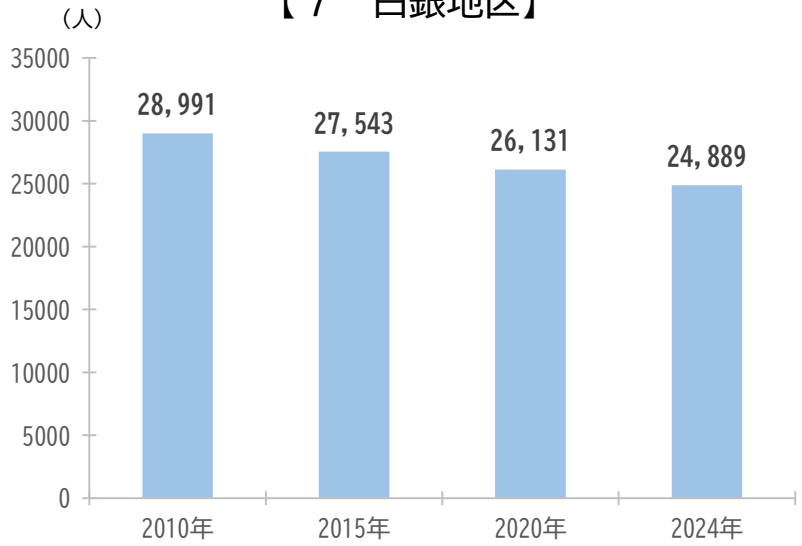
【6　湊地区】



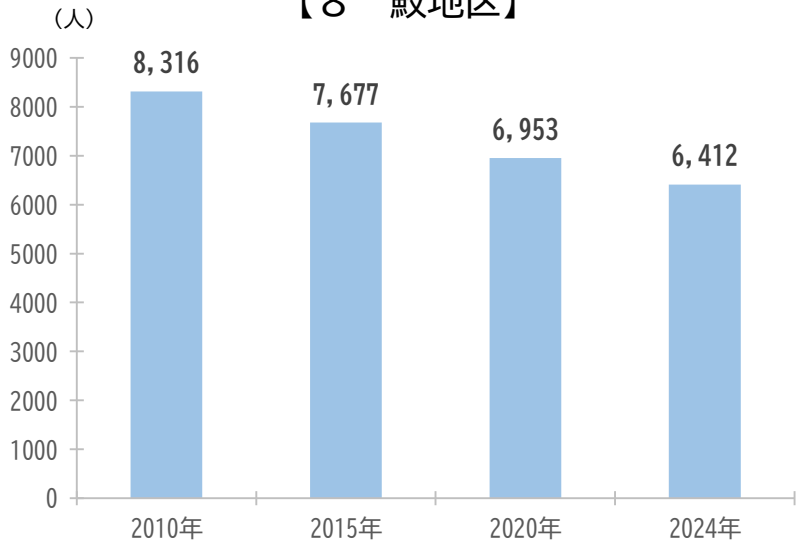
（4）その他

資料：八戸市市民課

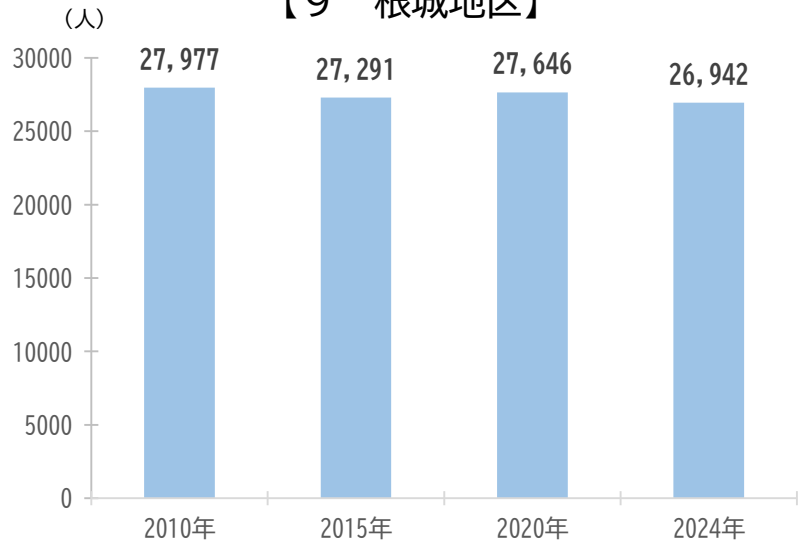
【7　白銀地区】



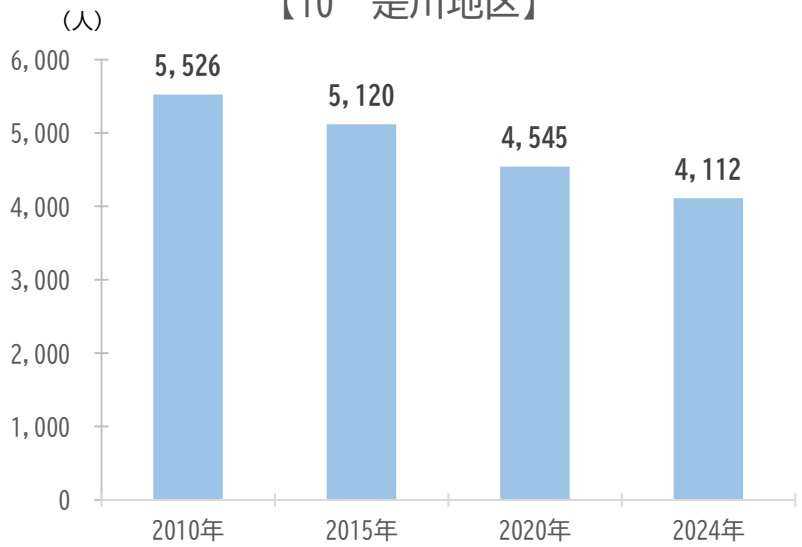
【8　鮫地区】



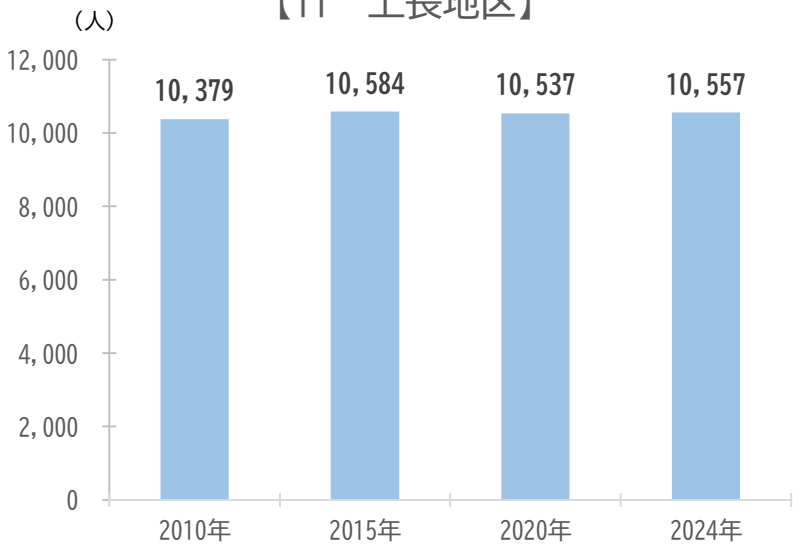
【9　根城地区】



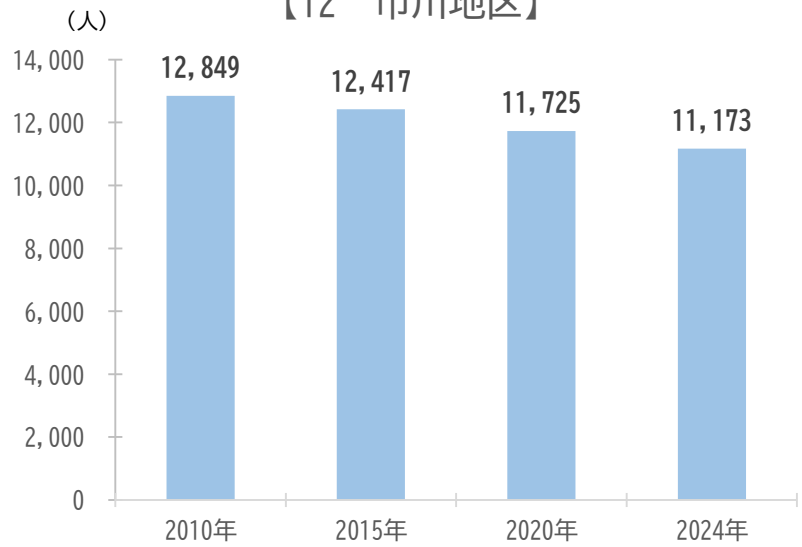
【10　是川地区】



【11　上長地区】



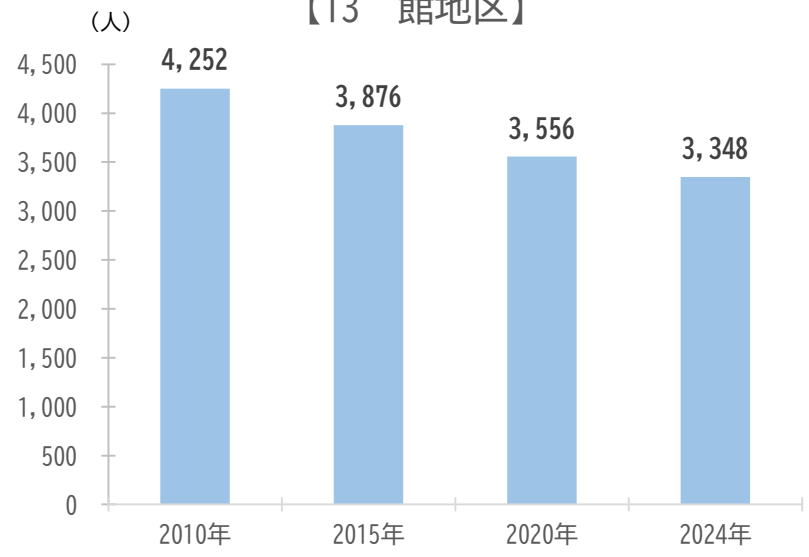
【12　市川地区】



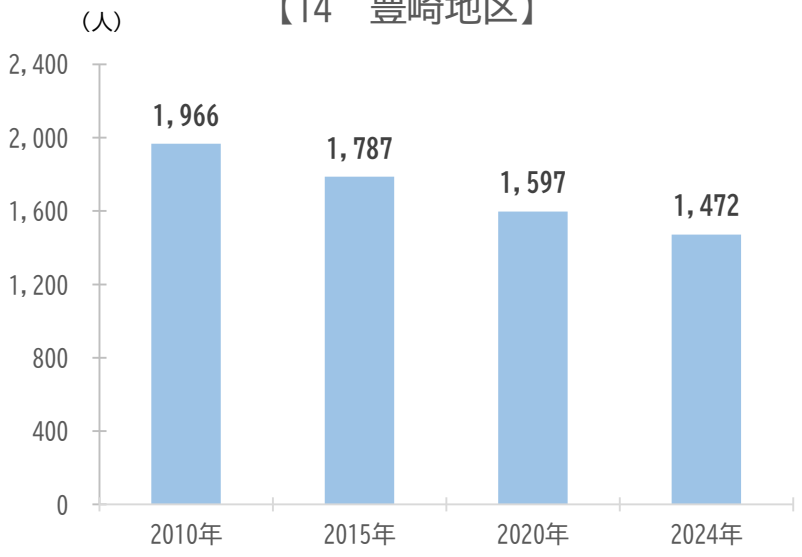
（4）その他

資料：八戸市市民課

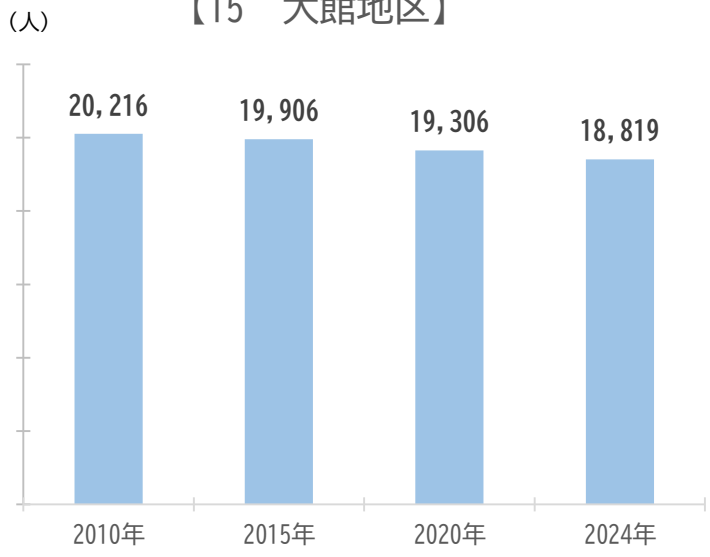
【13　館地区】



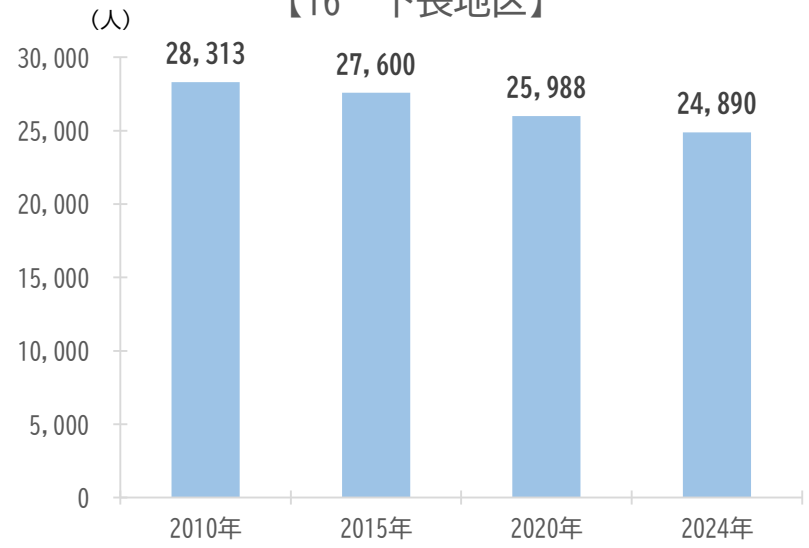
【14　豊崎地区】



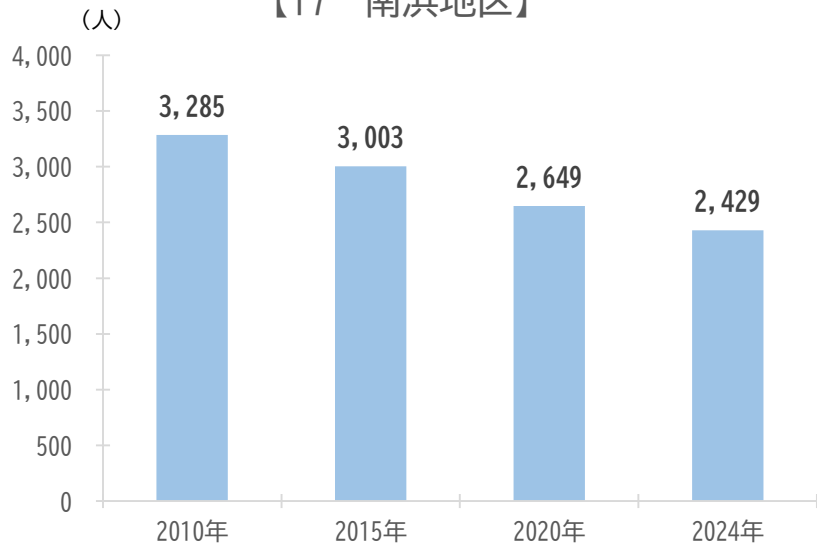
【15　大館地区】



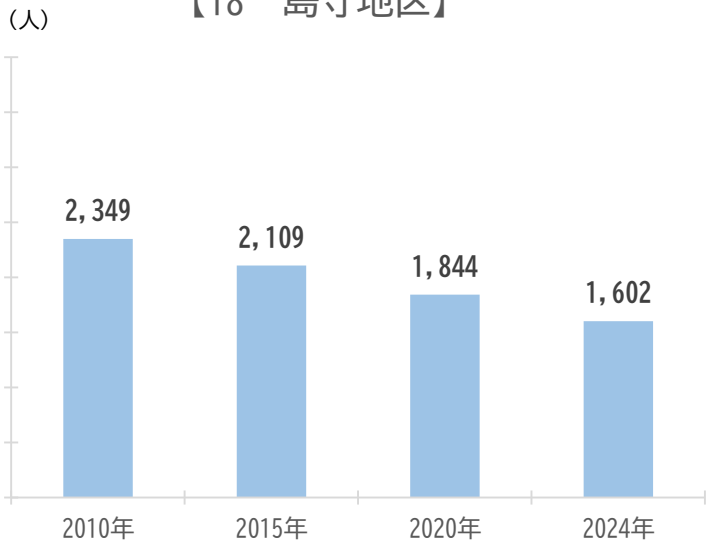
【16　下長地区】



【17　南浜地区】

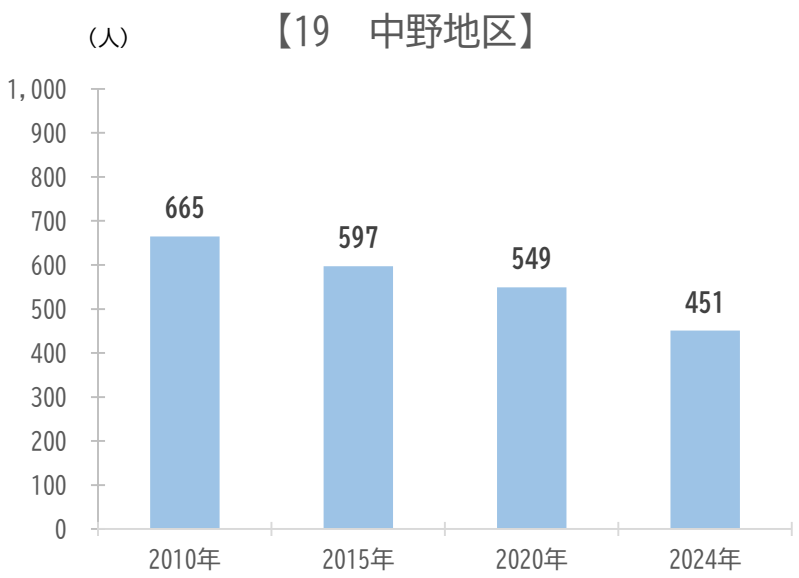


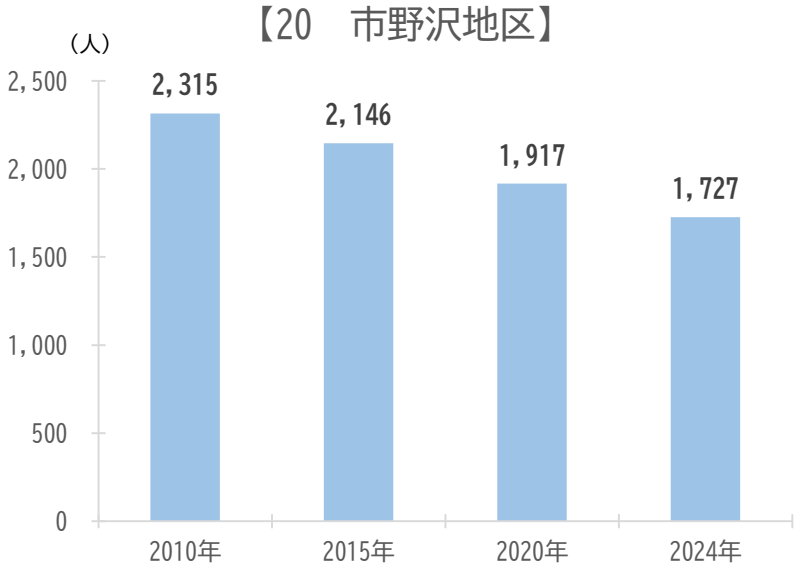
【18　島守地区】

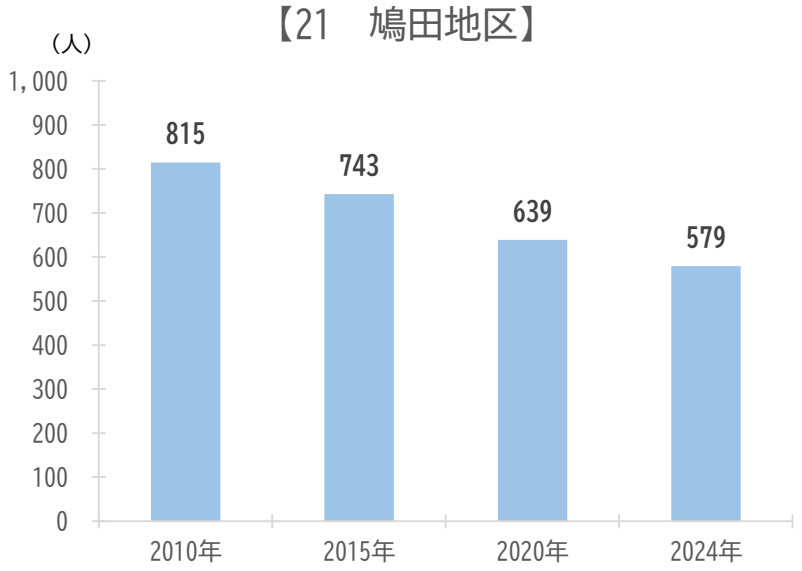


（4）その他

資料：八戸市市民課





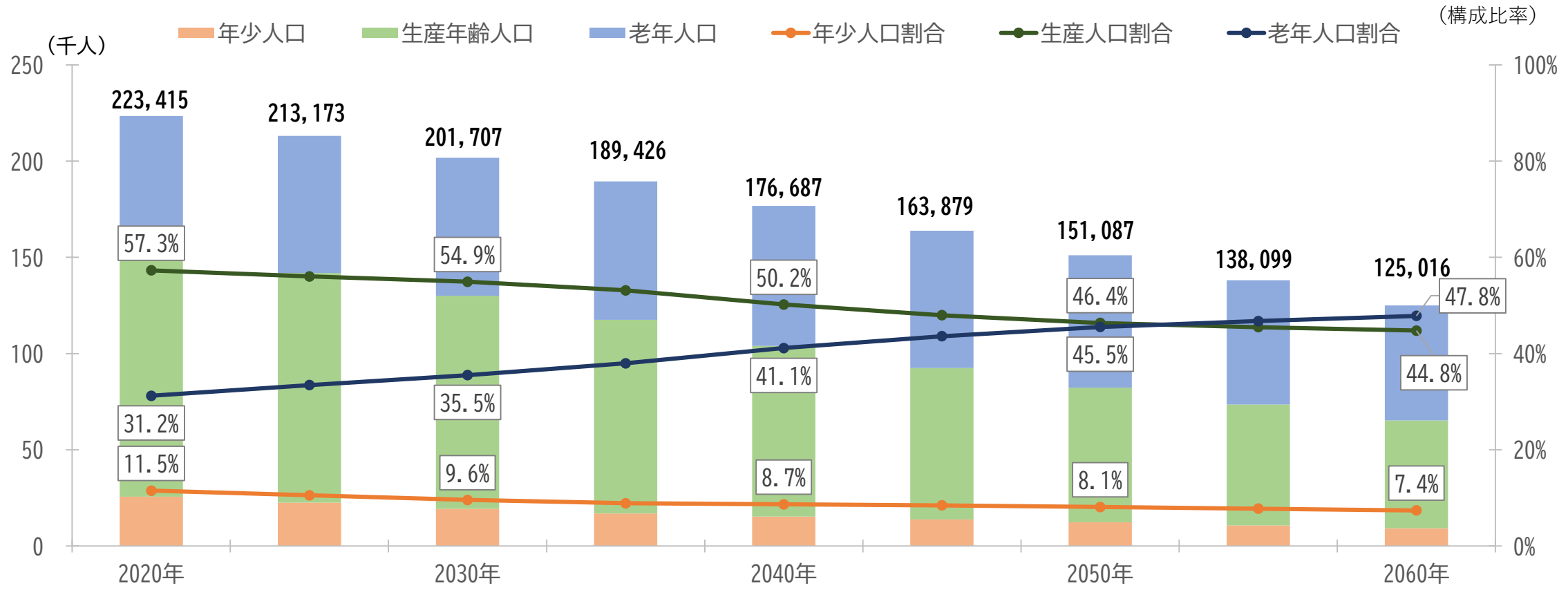


3　当市の人口の将来展望

（1）将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計）

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2050年以降は、同研究所の推計方法に準じ国が推計）によれば、現状のまま人口減少が続く場合、当市の人口は2040年に176,687人に、2060年には125,016人まで減少すると推計されています。
- 全国の生産年齢人口の構成割合は、2040年に50.2%と総人口の約半分となり、2060年には44.8%まで落ち込む一方で、老年人口の構成割合は47.8%まで増加すると予想され、年少人口の構成割合は7.4%まで減少すると推計されています。

図18　将来推計人口の推移



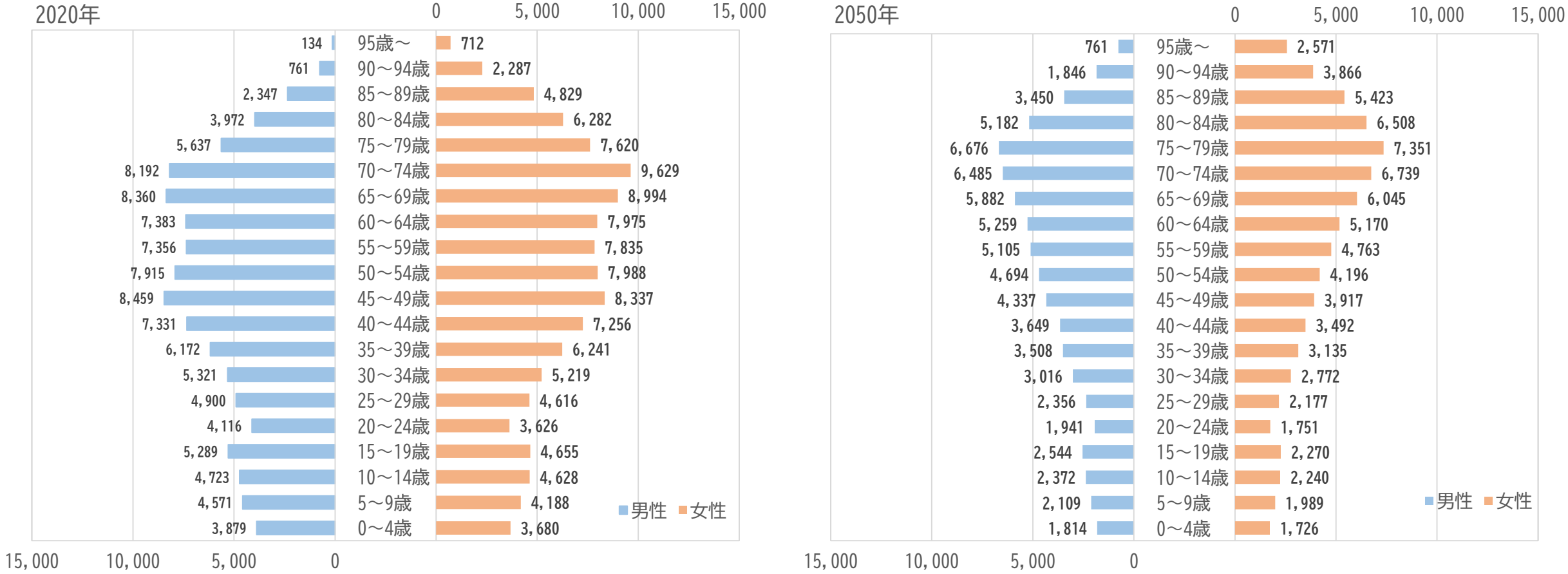
資料：総務省「令和２年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」　（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

3　当市の人口の将来展望

（2）人口ピラミッド

- 国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に人口ピラミッドを作成すると、2050年は2020年に比べ、若年層が減少することでより細い「つぼ型」になっています。特に人口ピラミッドの下層部にあたる0～29歳までの人口がかなり少なくなっています。
- 今後、人口構造の変化に伴い、様々な分野において課題が顕在化する可能性があります。

図19　将来推計による人口ピラミッド



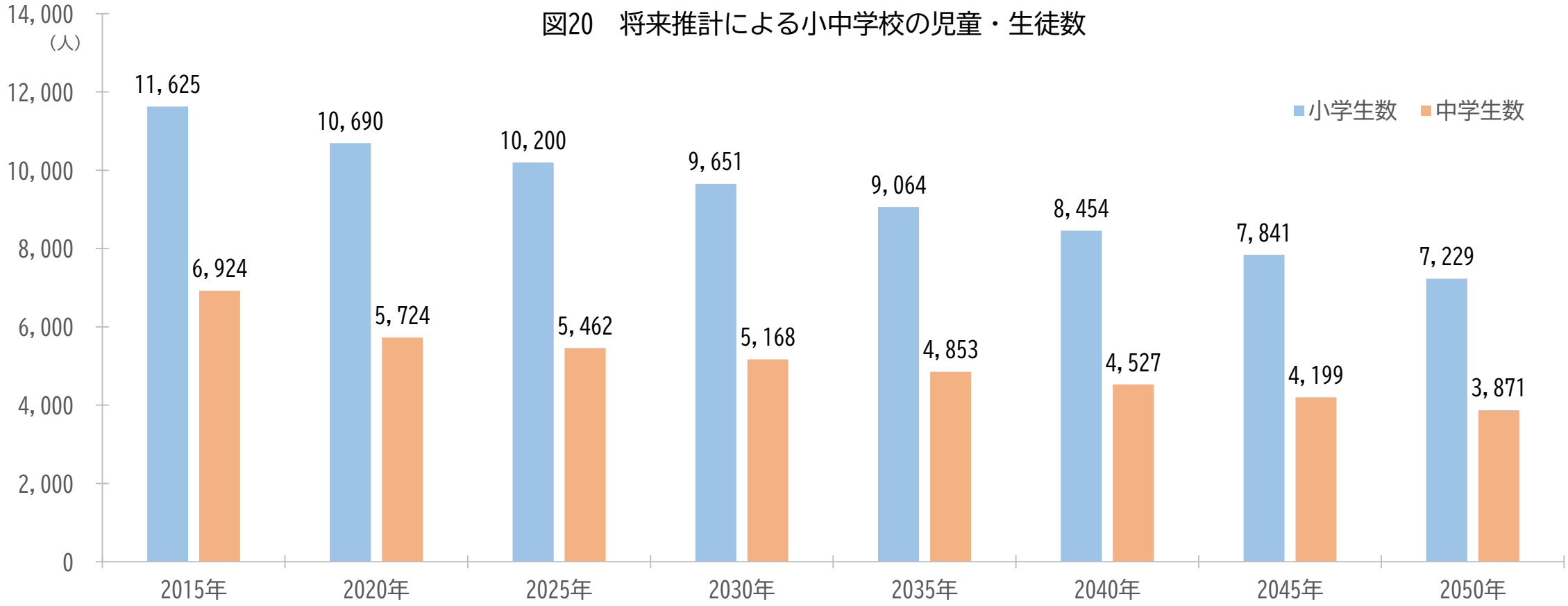
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」　（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

3　当市の人口の将来展望

（3）小中学校における児童・生徒数

- 小中学校における児童・生徒数の将来推計では、いずれも減少傾向が続き、2030年には小学校の児童数が10,000人を下回り、2035年には中学校の生徒数が5,000人を下回る予測となっています。
- 児童・生徒数の減少に伴い、全市的に学校の小規模化が進むことから、今後は学校規模・配置の適正化を検討する必要があります。

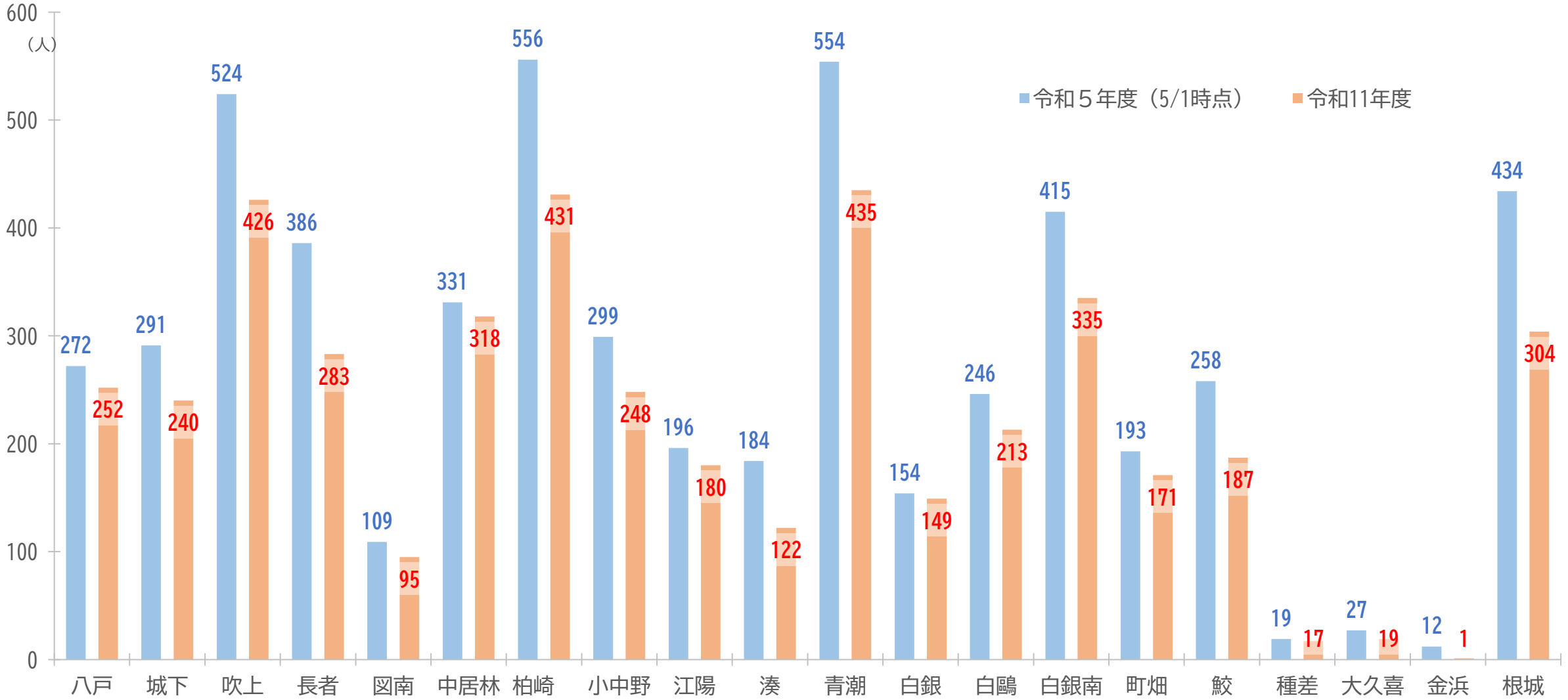
図20　将来推計による小中学校の児童・生徒数



資料：総務省「令和２年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」　（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

3　当市の人口の将来展望

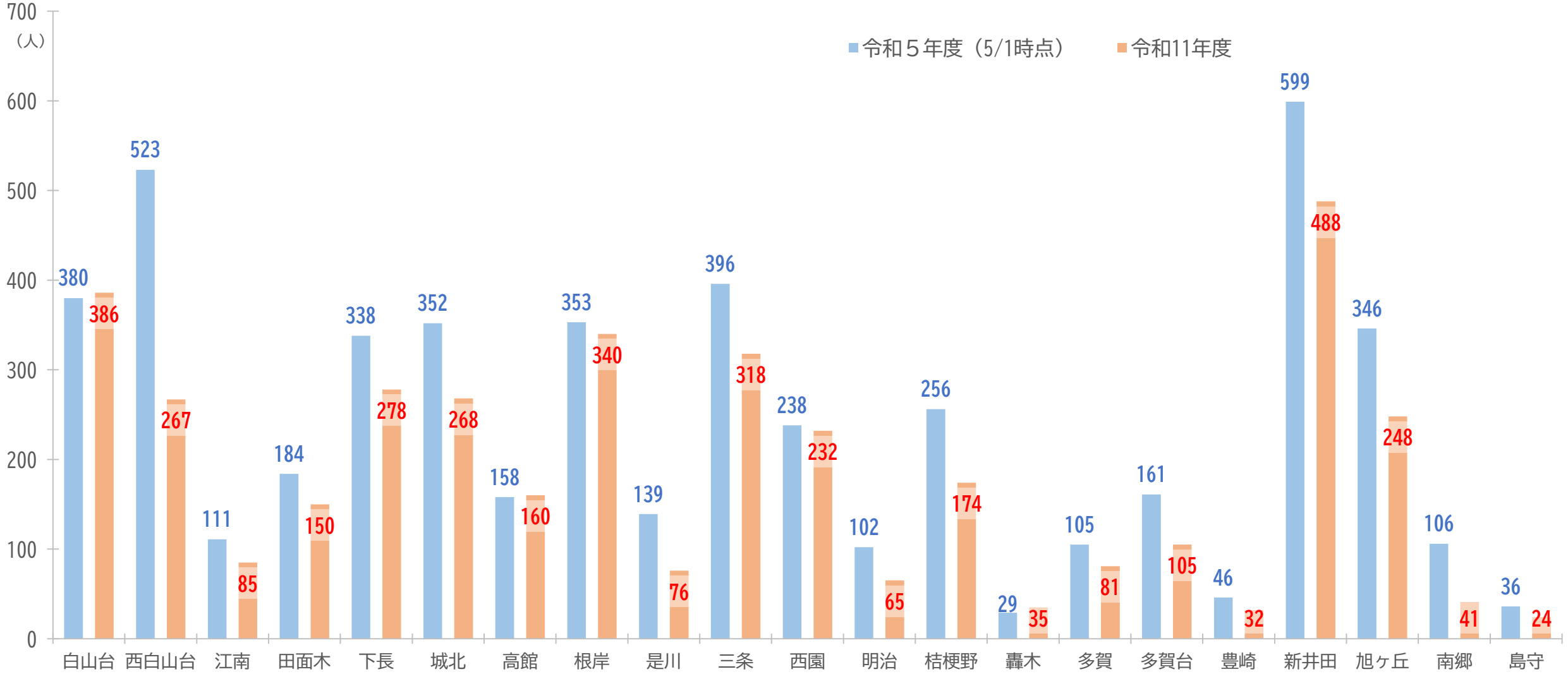
・小学校別の児童数の将来推計（八戸小学校～根城小学校）



資料：八戸市教育委員会の資料を基に作成

3　当市の人口の将来展望

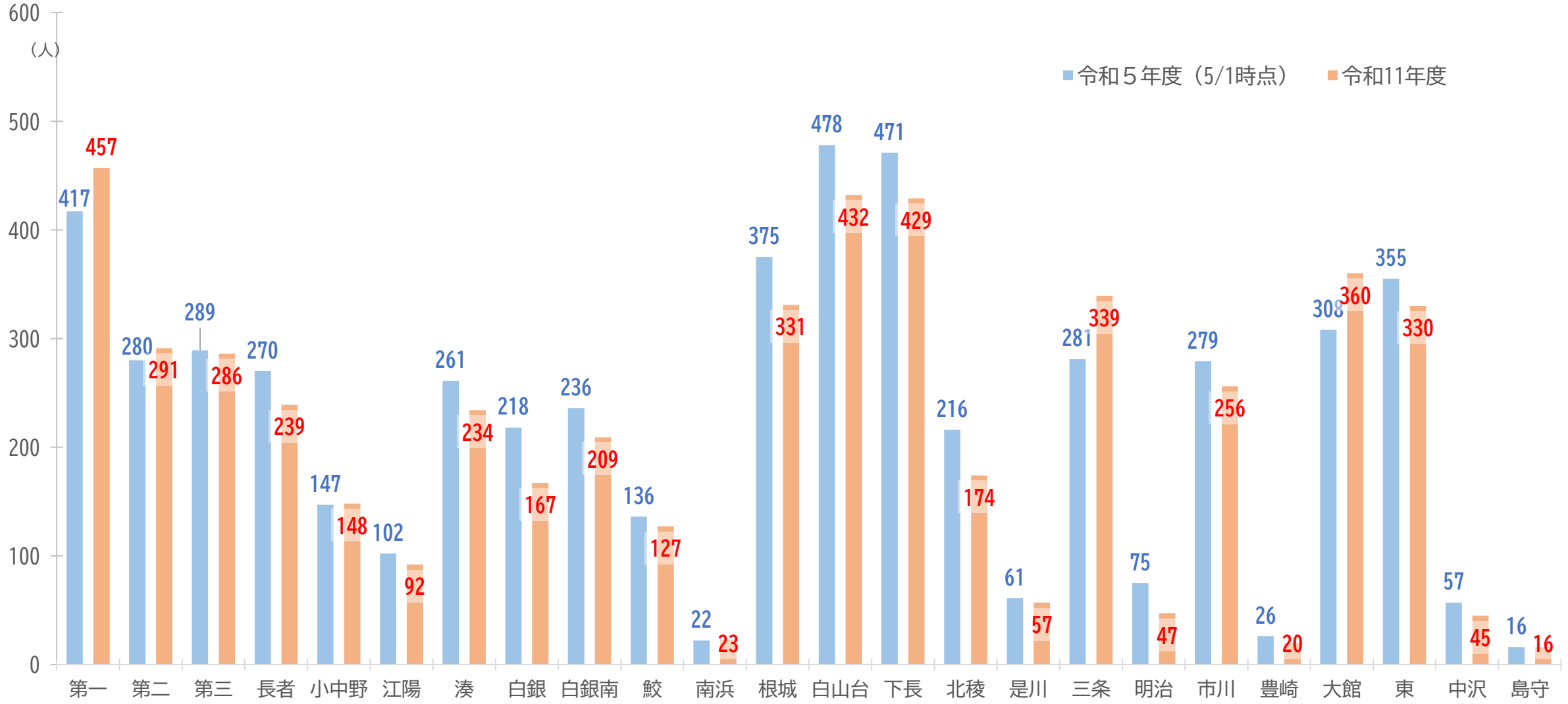
・小学校別の児童数の将来推計（白山台小学校～島守小学校）



資料：八戸市教育委員会の資料を基に作成

3　当市の人口の将来展望

・中学校別の生徒数の将来推計（第一中学校～島守中学校）



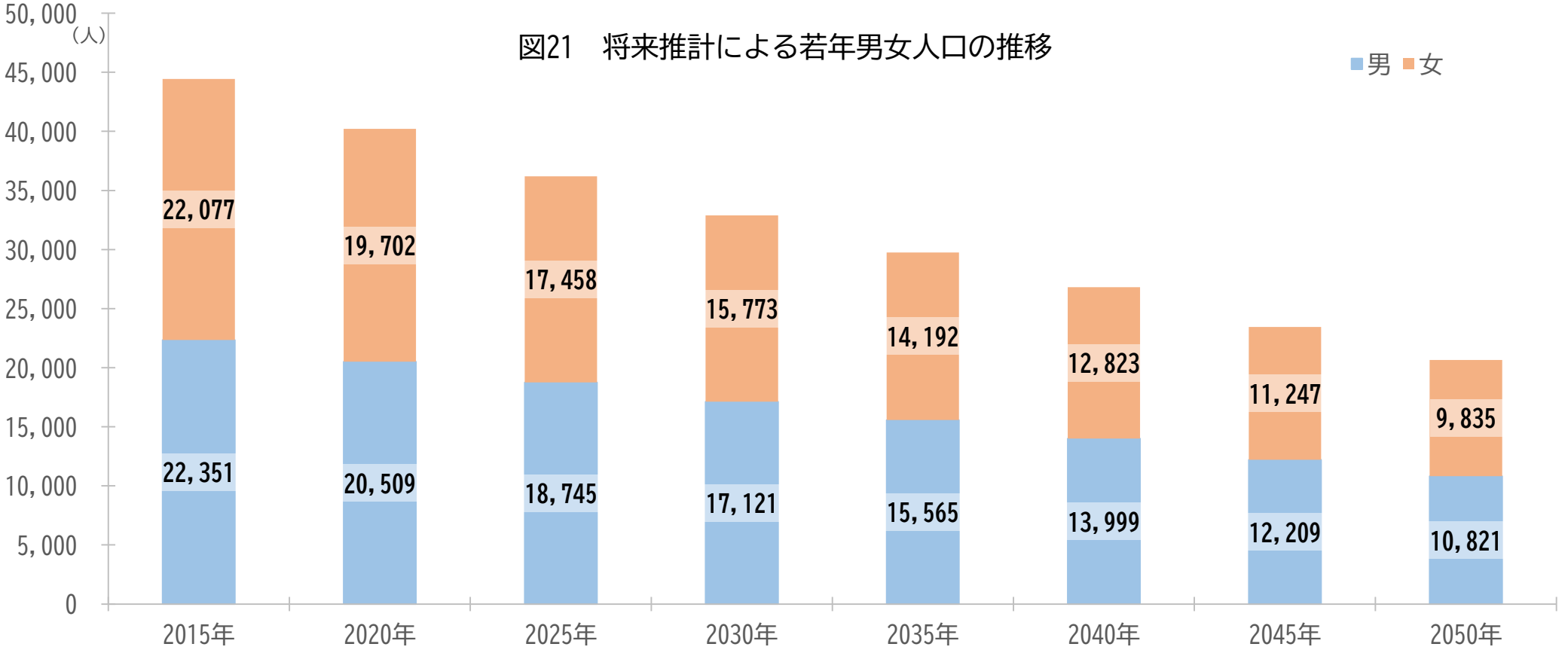
資料：八戸市教育委員会の資料を基に作成

3　当市の人口の将来展望

（4）若年男女人口（20～39歳）

- 20～39歳の若年人口の推計では、男女ともに減少傾向にあり、2050年には、男女ともに2020年の約半分の10,000人前後になると想定されています。
- また、人口は女性よりも男性の方が若干多く、将来的にもこの傾向は変わらない見込みです。
- 出生数と密接に関係する若年女性が減少することで、将来的な市内人口の減少の加速が懸念されます。

図21　将来推計による若年男女人口の推移



資料：総務省「令和２年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」　（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

3　当市の人口の将来展望

（5）人口の将来展望

今後、地方創生の取組を進めるにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や青森県の「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」を勘案しながら、出生率の向上や平均寿命の延伸、人口流出の歯止めが掛かり、人口減少を克服すると仮定し、以下のとおり将来人口の推計を行います。

仮定

①　合計特殊出生率

2030年に1.8、2040年までに2.07まで上昇する。【国の長期ビジョンや青森県の長期ビジョンと同様】

【考え方】　出生率の向上は、国の対策に大きく影響を受けるものと考えられ、当市においてはこれまでも全国平均とほぼ同水準で推移していることから、 今後の国・県・市の連携した取組により全国平均と同水準に改善していくものと見込みます。

②　平均寿命

2040年に全国平均（国の長期ビジョンの想定値：男性83.27歳、女性89.63歳）並みとなる。【青森県の長期ビジョン同様】

※参考：平均寿命（2020年）　【八戸市】男性79.3歳　女性86.4歳　【青森県】男性79.27歳　女性86.33歳

【考え方】　平均寿命が全国平均を下回る状況は、青森県だけではなく、当市においても同様であり、今後の県・市の連携した取組により改善していくものと見込みます。

③　社会増減

2025年以降に社会減が縮小し始め、2035年に移動均衡に達する。

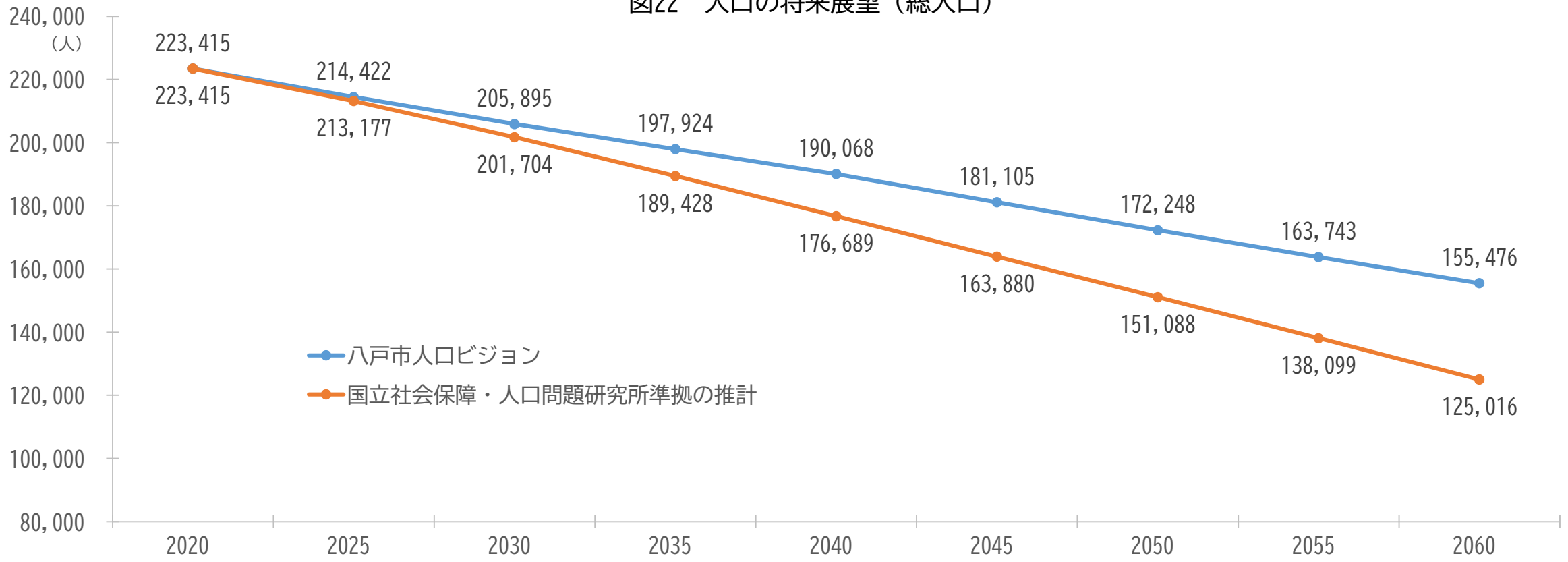
【考え方】　多様な産業集積や当地域における拠点性など、当市の特性を踏まえ、今後のしごとづくりなどの取組により、2035年頃までに移動均衡に達するものと見込みます。

3　当市の人口の将来展望

Ⅰ　総人口

- 国立社会保障・人口問題研究所準拠の将来推計人口によれば、現状のまま人口減少が続く場合、当市の人口は2060年において約12万５千人まで減少すると推計されます。
- これに対し、前ページで掲げた出生率の向上や平均寿命の延伸、人口流出の歯止めといった仮定が実現する場合、当市の人口は2060年において約15万５千人となると推計されます。

図22　人口の将来展望（総人口）



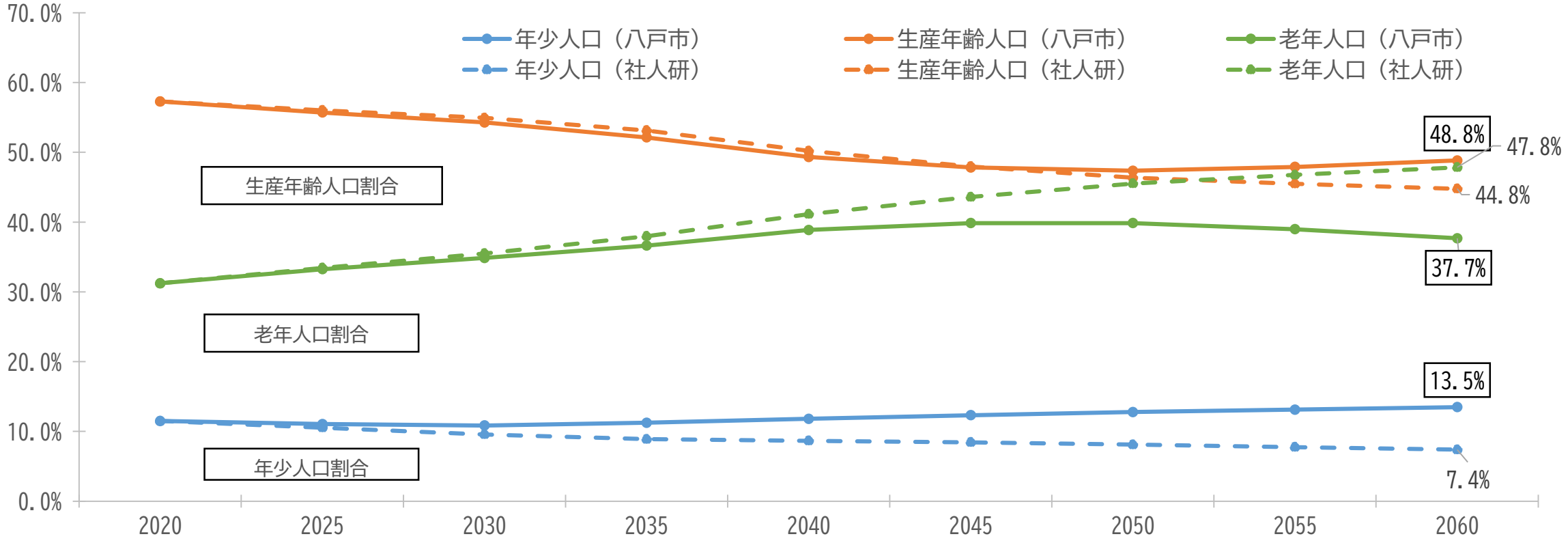
資料：国立社会保障･人口問題研究所「地域別将来推計人口」（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

3　当市の人口の将来展望

Ⅱ　年齢３区分別人口の構成割合

- 人口構成については、国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と比較し、将来に向けて改善されていくと考えられます。
- 年少人口（０～14歳）の構成割合は、2035年以降に、また生産年齢人口（15～64歳）の構成割合は、2050年以降、それぞれ上昇に転じると推計されます。
- 老年人口（65歳以上）の構成割合は、2045年以降低下していくと推計されます。

図23　人口の将来展望（年齢３区分別人口の構成割合）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

３　当市の人口の将来展望

Ⅲ　当市が目指す将来の姿

- 国立社会保障・人口問題研究所に準拠すると、八戸市の人口は2060年（令和42）年には、約12万５千人となります。これに対して、目指すべき将来の方向に沿った施策を進めることにより、28ページの仮定を実現することができれば、2060（令和42）年には約15万５千人の人口となります。

当市が目指す将来の姿

2060（令和42）年人口　15万５千人（八戸市人口ビジョン）

- **合計特殊出生率**
  2030年に1.8、2040年までに2.07まで上昇。
- **平均寿命**
  2040年に全国平均並み。

- **社会増減**
  2025年以降に社会減が縮小し始め、2035年に移動均衡に達する。

2060（令和42）年人口　12万５千人（社人研推計準拠）

3　当市の人口の将来展望

Ⅳ　年齢３区分別将来推計人口の推移

- 2060年（令和42）年の人口構成をみると、年少人口（0～14歳）の割合では、社人研推計準拠の7.4%から13.5%増加します。
- 同様に、生産年齢人口（15～64歳）の割合では、44.8%から48.8%に増加し、老年人口（65歳以上）の割合は47.8%から37.7%に減少します。

（人）	2020（令和２）年 国勢調査	2060（令和42）年	
		社人研推計準拠	将来推計人口
総人口	223,415	125,016	155,476
年少人口（0～14歳）	25,669（11.5%）	9,243（7.4%）	20,965（13.5%）
生産年齢人口（15～64歳）	127,990（57.3%）	55,971（44.8%）	75,925（48.8%）
老年人口（65歳以上）	69,756（31.2%）	59,802（47.8%）	58,586（37.7%）

八戸市人口ビジョン　令和７年●月策定

八戸市総合政策部政策推進課
〒031-8686　八戸市内丸一丁目１番１号
TEL:0178-43-9233　FAX:0178-47-1485
E-mail:seisaku@city.hachinohe.aomori.jp